

令和 5 年度

大館市公営企業会計
決算審査意見書

大館市監査委員

6 監 収 第 1 3 号
令和 6 年 9 月 2 6 日

大館市長 石 田 健 佑 様

大館市監査委員 笹 谷 能 正

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 吉 原 正

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度大館市水道事業会計、同工業用水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	準 拠 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	1
5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7	審 査 の 結 果	2
◇ 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	3
	予 算 執 行 結 果	4
	経 営 成 績	8
	財 政 状 態	12
	む す び	17
◇ 工 業 用 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	18
	予 算 執 行 結 果	19
	経 営 成 績	23
	財 政 状 態	28
	む す び	32
◇ 下 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	33
	予 算 執 行 結 果	34
	経 営 成 績	40
	財 政 状 態	48
	む す び	53
◇ 病 院 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	54
【 総 合 病 院 】		
	予 算 執 行 結 果	55
	経 営 成 績	60
	財 政 状 態	66
【 扇 田 病 院 】		
	予 算 執 行 結 果	71
	経 営 成 績	76
	財 政 状 態	82
	キャッシュ・フローの状況	87
	む す び	90

凡 例

- 1 文及び表中の千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、各企業会計のむすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 文及び表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額、又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 文及び表中の該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「－」、負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 文及び表中の前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」、また前年度に数値があつて、本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。

令和5年度 大館市公営企業会計決算審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

3 審査の対象

令和5年度 大館市水道事業会計決算

令和5年度 大館市工業用水道事業会計決算

令和5年度 大館市下水道事業会計決算

令和5年度 大館市病院事業会計決算

4 審査の着眼点

各公営企業会計が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って運営されているか、決算書や附属書類等が地方公営企業法、関係諸法令及び企業会計原則に基づいて作成され、その計数は正確か、企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか、また予算の執行や会計の経理が適正か等に着目し審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、不明な点については、関係職員に説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、定期監査や例月現金出納検査の結果などから留意事項を捕捉し、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

事業	実施場所	日程
水道・工業用水道・下水道事業	監査委員室	令和6年5月23日～令和6年6月10日 (実質13日間)
病院事業(扇田病院)	扇田病院	令和6年6月11日～令和6年6月17日 (実質5日間)
病院事業(総合病院)	総合病院	令和6年6月18日～令和6年6月26日 (実質7日間)

7 審査の結果

- (1) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各公営企業会計の決算書や附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、令和6年3月31日現在の財政状態及び当該年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- (2) 各公営企業会計の審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和 5 年 度

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

収支決算の概要

令和5年度の水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,550,638,847 円
支 出	1,350,917,756 円
差 引 額	199,721,091 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は199,721,091円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、163,056,426円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	276,730,694 円
支 出	944,295,374 円
差 引 額	△ 667,564,680 円

資本的収支の差引不足額667,564,680円は、減債積立金160,136,614円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,719,227円及び過年度分損益勘定留保資金461,708,839円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	1,387,800,000	1,385,182,326	△ 2,617,674	99.8
営 業 外 収 益	163,452,000	165,456,521	2,004,521	101.2
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,551,255,000	1,550,638,847	△ 616,153	99.9

(決算額のうち仮受消費税等は、124,504,260円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、水道料金、水道加入金、他会計負担金、下水道使用料等事務負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	1,550,638,847	0	1,525,598,188	6,710	25,033,949	98.4
過 年 度 分	29,040,432	139,038	25,107,890	140,996	3,652,508	86.9
計	1,579,679,279	139,038	1,550,706,078	147,706	28,686,457	98.2

収入額のうち水道料金は、現年度分が1,312,638,715円、過年度分は21,348,620円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、現年度分水道料金6,710円と過年度分水道料金140,471円、過年度分開栓手数料525円の合計額147,706円である。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項による債権放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,335,032,000	1,226,801,610	108,230,390	91.9
営 業 外 費 用	123,218,000	122,986,893	231,107	99.8
特 別 損 失	3,504,000	1,129,253	2,374,747	32.2
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,471,754,000	1,350,917,756	120,836,244	91.8

(決算額のうち仮払消費税等は、36,548,006円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、給料・手当、委託料、動力費、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、賃借料と雑支出に2件、11,910円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	261,100,000	76,300,000	△ 184,800,000	29.2
出 資 金	150,318,000	90,718,000	△ 59,600,000	60.4
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	75,406,000	58,863,000	△ 16,543,000	78.1
県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	51,051,000	50,849,694	△ 201,306	99.6
貸 付 金 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	537,881,000	276,730,694	△ 261,150,306	51.4

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は、水道管路緊急改善事業及び老朽管更新事業に係る上水道事業債である。出資金は、統合前簡易水道及び統合後上水道事業債償還元金に係る一般会計からの出資金である。国庫補助金は、老朽管更新事業に係る補助金である。工事負担金は、浦山地区ほ場整備事業に伴う配水管移設工事移転補償、し尿受入センター配水管布設工事に係る工事負担金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	963,506,000	524,788,235	385,064,900	53,652,865	54.5
企業債償還金	417,655,000	417,654,783	0	217	100.0
国庫補助金返還金	1,853,000	1,852,356	0	644	100.0
貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	1,403,015,000	944,295,374	385,064,900	73,654,726	67.3

(決算額のうち仮払消費税等は、45,729,456円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、長木川南地内等配水管布設替工事及び山館浄水場送水ポンプ更新工事、中山取水場耐震補強ほか工事費である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額667,564,680円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		2,149,178,752	461,708,839	1,687,469,913
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	624,662,267		
	固定資産除却費	13,113,267		
	過年度損益修正損	83,354		
	長期前受金戻入	△ 144,683,995		
	償還有価証券調整差益	△ 4,232		
	メーター受贈分	16,500		
	計	493,187,161	0	493,187,161
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		45,719,227	45,719,227	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		35,794,474	0	35,794,474
減 債 積 立 金		290,090,783	160,136,614	129,954,169
合 計		3,013,970,397	667,564,680	2,346,405,717

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額300,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	207,924,000	196,287,505	11,636,495	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	16,859,000	16,859,000	0	

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額は17,253,000円で、購入額は8,603,080円、受贈分16,500円(どちらも量水器、消費税抜き)であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 高	本 年 度 末 残 高
量 水 器	1,100,089	8,619,580	8,457,099	0	1,262,570

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における水道事業の収益は1,426,134,587円、費用は1,263,078,161円である。営業損益では70,499,507円の利益で、営業外損益では93,591,097円の利益となっている。収支全体では163,056,426円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は323,193,040円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、当年度未処分利益剰余金は61,414,144円(23.5%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 損 益	115,913,922	132,783,426	162,644,206	131,630,431	164,090,604
特 別 損 益	△ 2,140,058	△ 958,699	△ 2,507,592	△ 1,676,262	△ 1,034,178
当 年 度 純 利 益	113,773,864	131,824,727	160,136,614	129,954,169	163,056,426
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	116,699,571	100,908,496	113,773,864	131,824,727	160,136,614
利 益 剰 余 金	230,473,435	232,733,223	273,910,478	261,778,896	323,193,040

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,212,683,166	1,217,858,201	△ 5,175,035	△ 0.4
	水 道 加 入 金	12,362,000	11,979,000	383,000	3.2
	その他の営業収益	35,803,020	33,729,110	2,073,910	6.1
	計	1,260,848,186	1,263,566,311	△ 2,718,125	△ 0.2
営業費用	原水及び浄水費	242,292,265	249,676,985	△ 7,384,720	△ 3.0
	配水及び給水費	129,229,082	150,792,461	△ 21,563,379	△ 14.3
	業 務 費	89,459,636	94,785,695	△ 5,326,059	△ 5.6
	総 係 費	90,137,062	83,504,492	6,632,570	7.9
	減 価 償 却 費	624,662,267	635,960,377	△ 11,298,110	△ 1.8
	資 産 減 耗 費	14,562,267	12,321,606	2,240,661	18.2
	その他の営業費用	6,100	2,740	3,360	122.6
	計	1,190,348,679	1,227,044,356	△ 36,695,677	△ 3.0
営 業 損 益		70,499,507	36,521,955	33,977,552	93.0
営業外収益	受取利息及び配当金	1,168,232	1,168,232	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	16,859,000	18,874,000	△ 2,015,000	△ 10.7
	長期前受金戻入	144,683,995	155,111,178	△ 10,427,183	△ 6.7
	雑 収 益	2,575,174	644,546	1,930,628	299.5
	計	165,286,401	175,797,956	△ 10,511,555	△ 6.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,737,093	79,365,724	△ 8,628,631	△ 10.9
	雑 支 出	958,211	1,323,756	△ 365,545	△ 27.6
	計	71,695,304	80,689,480	△ 8,994,176	△ 11.1
営 業 外 損 益		93,591,097	95,108,476	△ 1,517,379	△ 1.6
経 常 損 益		164,090,604	131,630,431	32,460,173	24.7
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		1,034,178	1,676,262	△ 642,084	△ 38.3
特 別 損 益		△ 1,034,178	△ 1,676,262	642,084	38.3
純利益 (△純損失)		163,056,426	129,954,169	33,102,257	25.5

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は水道料金で、給水人口及び給水戸数の減少に伴い収益も減少したものの、水道加入金は増加している。その他の営業収益は、下水道使用料等事務委託料は増加しているが、雑収益は公共下水道工事に伴う給・配水管切回し修繕工事費などが減少している。

(2) 営業費用

原水及び浄水費は、動力費、委託料が減少している。配水及び給水費は、材料費は増加したが、委託料、修繕費、路面復旧費が減少している。業務費は、手数料は増加したが、給料、手当、委託料が減少している。総係費は、給料、法定福利費の人件費が増加している。減価償却費は減少し、資産減耗費は増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、他会計補助金、長期前受金戻入が減少し、雑収益が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息と雑支出が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が減少している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)	令和4年度 全 国 平 均
行政区域内人口 (人) (A)	66,218	67,550	△ 1,332	△ 2.0	—
給水区域内人口 (人)	62,212	63,409	△ 1,197	△ 1.9	—
給 水 人 口 (人) (B)	55,332	56,434	△ 1,102	△ 2.0	—
給 水 戸 数 (戸)	26,326	26,440	△ 114	△ 0.4	—
普 及 率 (%) (B)/(A)×100	83.6	83.5	0.1	—	92.7
配 水 量 (m³) (C)	7,350,599	7,313,664	36,935	0.5	8,879,455
有 収 水 量 (m³) (D)	5,452,686	5,477,964	△ 25,278	△ 0.5	7,748,140
有 収 率 (%) (D)/(C)×100	74.18	74.90	△ 0.72	—	87.30

(注) 「令和4年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による上水道事業の給水人口5万人以上10万人未満の192事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国平均
有 収 率	75.37	74.08	71.96	74.90	74.18	87.30

(3) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して2.87%上昇している。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度全国平均
給 水 原 価 (円) (A)	204.92	210.41	173.68
供 給 単 価 (円) (B)	222.40	222.32	170.73
販 売 利 益 (円) (B) - (A)	17.48	11.91	△ 2.95
料 金 回 収 率 (%) (B) / (A) × 100	108.53	105.66	98.30

(注) 給水原価 =
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

供給単価 =
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	108.7	110.0	112.5	110.1	113.0	109.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 営業収支比率	103.7	104.6	106.0	103.0	105.9	94.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。

② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	14,350,518,264	14,495,699,230	△ 145,180,966	△ 1.0
		無形固定資産	24,245,925	17,263,881	6,982,044	40.4
		投資その他の資産	199,887,812	199,883,580	4,232	0.0
		小 計	14,574,652,001	14,712,846,691	△ 138,194,690	△ 0.9
	流 動 資 産	2,841,331,267	2,815,447,293	25,883,974	0.9	
	計		17,415,983,268	17,528,293,984	△ 112,310,716	△ 0.6
負 債	固 定 負 債		5,145,072,752	5,487,037,615	△ 341,964,863	△ 6.2
	流 動 負 債		647,690,094	645,669,421	2,020,673	0.3
	繰 延 収 益		3,103,705,181	3,129,846,133	△ 26,140,952	△ 0.8
	計		8,896,468,027	9,262,553,169	△ 366,085,142	△ 4.0
資 本	資 本 金		6,337,128,294	6,114,585,567	222,542,727	3.6
	剰 余 金	資本剰余金	1,626,795,845	1,626,795,845	0	0.0
		利益剰余金	555,591,102	524,359,403	31,231,699	6.0
		小 計	2,182,386,947	2,151,155,248	31,231,699	1.5
	計		8,519,515,241	8,265,740,815	253,774,426	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計			17,415,983,268	17,528,293,984	△ 112,310,716	△ 0.6

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物527,751,985円、構築物11,437,797,002円、機械及び装置1,404,200,926円である。また、無形固定資産は、水利権23,057,596円、電話加入権911,100円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金2,725,476,441円、未収金114,592,256円、貯蔵品1,262,570円である。このうち未収金の主な内容は、収益的収入の水道料金が現年度分21,249,082円、過年度分3,627,308円、資本的収入の国庫補助金53,798,000円である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。また、流動負債は、企業債418,264,863円、未払金211,393,153円、引当金15,169,336円である。

繰延収益は、長期前受金6,375,160,276円、長期前受金収益化累計額△3,271,455,095円である。

(3) 資 本

資本金は、固有資本金184,819,638円、出資金3,243,131,135円、組入資本2,909,177,521円である。

剰余金のうち資本剰余金は、国庫補助金666,454,297円、他会計補助金76,816,772円、他会計負担金203,676,010円、工事負担金656,680,525円である。また、利益剰余金は、減債積立金129,954,169円、利益積立金102,443,893円、当年度未処分利益剰余金323,193,040円である。

2 企業債の状況

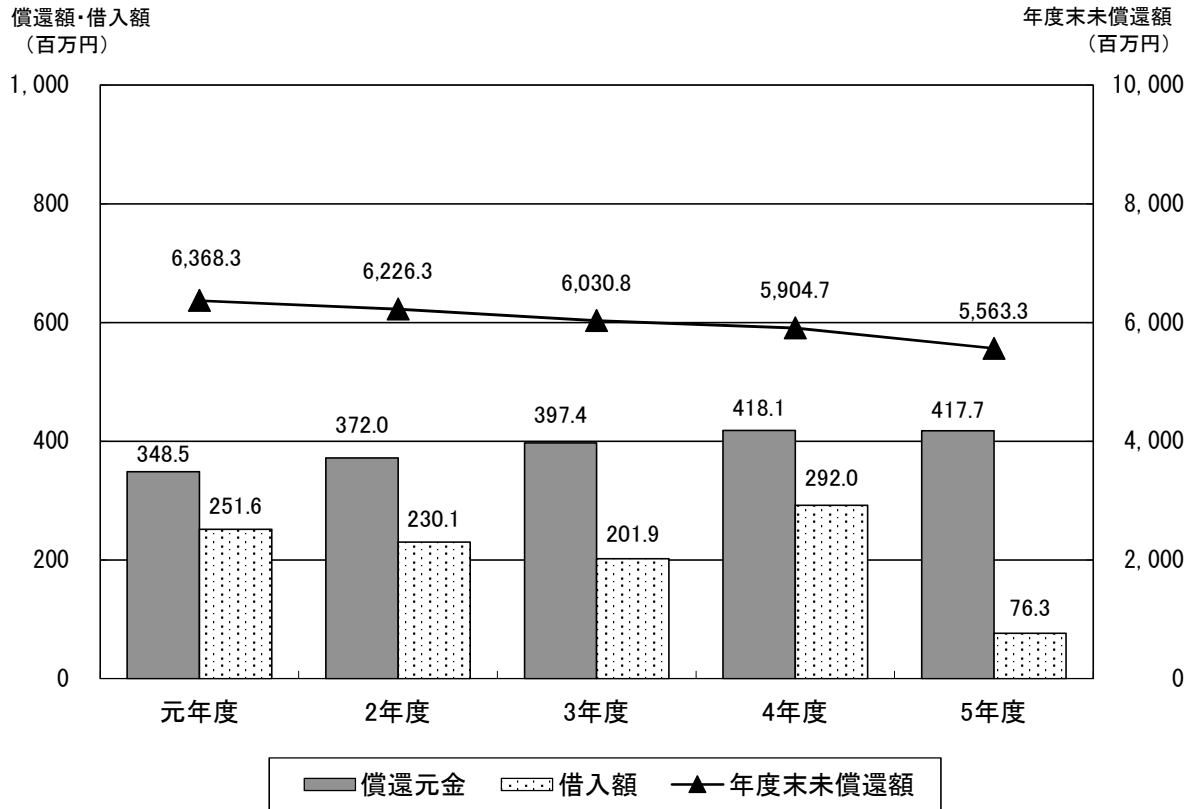
過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末未償還額 (A)	6,465,157	6,368,253	6,226,335	6,030,824	5,904,693
当 年 度 償 還 額 (B)	348,504	372,018	397,411	418,131	417,655
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	348,504	372,018	397,411	418,131	417,655
当 年 度 借 入 額 (C)	251,600	230,100	201,900	292,000	76,300
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	6,368,253	6,226,335	6,030,824	5,904,693	5,563,338
減 価 償 却 費 (E)	622,141	621,079	628,602	635,960	624,662
長期前受金戻入 (F)	149,163	148,383	156,278	155,111	144,684
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	73.7	78.7	84.1	87.0	87.0

企業債未償還額は5,563,337,615円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。

企業債の推移(水道事業)



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	28.4	30.2	32.3	34.3	34.4	23.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	8.5	7.8	7.2	6.5	5.8	4.1	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	36.9	38.1	39.4	40.9	40.3	27.8	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給 水 収 益	5,303,279	4,595,444	3,573,750	2,809,036	3,627,308
その他の営業収益	12,600	17,325	24,150	26,775	25,200
営 業 外 収 益	205,173	171,173	101,173	21,173	0
工 事 負 担 金	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
計	5,557,052	4,819,942	3,735,073	2,892,984	3,688,508

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	88.8	88.9	87.8	87.1	86.9	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	362.6	346.8	393.9	436.1	438.7	357.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	163,056,426	129,954,169	33,102,257
	減価償却費	624,662,267	635,960,377	△ 11,298,110
	固定資産除却費	13,113,267	10,758,806	2,354,461
	賞与引当金の増減額(△は減少)	557,716	698,309	△ 140,593
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	132,582	156,109	△ 23,527
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 130,113	△ 321,995	191,882
	長期前受金戻入額	△ 144,683,995	△ 155,111,178	10,427,183
	受取利息及び配当金	△ 1,164,000	△ 1,164,000	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	70,737,093	79,365,724	△ 8,628,631
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 42,848,519	△ 38,138,461	△ 4,710,058
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 187,959	△ 47,978,866	47,790,907
	前受金の増減額(△は減少)	△ 6,519	7,676	△ 14,195
	預り金の増減額(△は減少)	914,773	△ 7,920,333	8,835,106
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 162,481	13,005	△ 175,486
	小 計	683,990,538	606,279,342	77,711,196
	利息及び配当金の受取額	1,164,000	1,164,000	0
	利息の支払額	△ 70,737,093	△ 79,365,724	8,628,631
	計	614,417,445	528,077,618	86,339,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 492,092,497	△ 549,916,311	57,823,814
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,484,115	0	△ 7,484,115
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	有価証券の取得による支出	△ 4,232	△ 4,232	0
	国庫補助金等による収入	120,312,045	72,790,480	47,521,565
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	△ 1,769,002	0	△ 1,769,002
	計	△ 381,037,801	△ 477,130,063	96,092,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	76,300,000	292,000,000	△ 215,700,000
	企業債の償還による支出	△ 417,654,783	△ 418,131,268	476,485
	他会計からの出資による収入	90,718,000	90,318,000	400,000
	計	△ 250,636,783	△ 35,813,268	△ 214,823,515
資金増加額(又は減少額)		△ 17,257,139	15,134,287	△ 32,391,426
資金期首残高		2,742,733,580	2,727,599,293	15,134,287
資金期末残高		2,725,476,441	2,742,733,580	△ 17,257,139

む す び

本年度の水道事業の事業損益は、収益が 14 億 2,613 万円に対して、費用が 12 億 6,307 万円で、差引きは前年度比で利益が 3,311 万円(25.5%)増加し、1 億 6,306 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 1 億 6,013 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 3 億 2,319 万円となっている。

この内容を前年度と比較すると次のとおりである。

収益では、給水収益が 518 万円(0.4%)減の 12 億 1,268 万円、水道加入金が 38 万円(3.2%)増の 1,236 万円、その他の営業収益が 207 万円(6.1%)増の 3,580 万円、他会計補助金が 201 万円(10.7%)減の 1,686 万円、長期前受金戻入が 1,043 万円(6.7%)減の 1 億 4,468 万円などにより、合計は 1,323 万円(0.9%)減となっている。

また、費用では、営業費用が委託料や減価償却費の減少などで、3,669 万円(3.0%)減の 11 億 9,035 万円、営業外費用の支払利息が 863 万円(10.9%)減の 7,074 万円などにより、合計は 4,634 万円(3.5%)減となっている。

業務実績については、給水人口は前年度より 1,102 人減の 55,332 人、給水戸数は 114 戸減の 26,326 戸と、給水人口、給水戸数とも減少しているが、行政区域内人口に対する普及率は 0.1 割増の 83.6%となっている。また、年間有収水量は前年度より 25,278 m³減の 5,452,686 m³、有収率(総有収水量/総配水量)は 0.72 割減の 74.18%となっている。

工事等の概況では、安定給水と有収率の向上を図るため老朽管更新事業(字長木川南地内)を、耐震化を図るため水道管路緊急改善事業(有浦地区)及び中山取水場耐震補強ほか工事を、安全な水の安定供給を図るため山館浄水場送水ポンプ更新工事等や、真中地区水道施設改良工事を実施したほか、配水管整備事業(七曲岱・松木・釈迦内地内等)、漏水調査などを実施している。

市の水道事業は昭和 30 年代に布設した配水管など、布設後 50 年以上を経過した設備もまだ多く残り、耐震性の低い铸铁管を優先的に更新するなど計画的な老朽管更新事業を行ないながら、漏水調査などによる有収率の向上や委託業務の見直しによる経費の縮減などに努め、水道水の安定供給と経営の安定化に努めていると認められる。

また、新たな補助金を活用して財源を確保し、近年多発している地震災害への対策としても有効な主要配水管の更新事業を進めることとしている。

しかし、損益面では、給水収益は人口の減少に伴い今後も大幅な減収が続くと見込まれる。さらに、社会情勢の変化に伴う物価上昇による経費の増加が今後も続くと予想される。これまでは黒字経営を維持しているが、事業の投資・財政計画では令和 9 年度をピークに純利益が減少していくと見込んでいる。今後も徹底した経営の効率化を図るとともに、経営基盤を強化し、市民の重要なライフラインとして、安全・安心な水の安定供給に努められるよう望むものである。

令和 5 年 度

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

収支決算の概要

令和5年度の工業用水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	83,131,361 円
支 出	76,546,984 円
差 引 額	6,584,377 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は6,584,377円となり、消費税相当額を調整した損益計算書では、5,194,377円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	0 円
支 出	68,555,130 円
差 引 額	△ 68,555,130 円

資本的収支の差引不足額68,555,130円は、減債積立金5,172,402円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額989,920円及び過年度分損益勘定留保資金62,392,808円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	54,061,000	54,424,586	363,586	100.7
営 業 外 収 益	28,664,000	28,672,662	8,662	100.0
特 別 利 益	3,000	34,113	31,113	—
計	82,728,000	83,131,361	403,361	100.5

(決算額のうち仮受消費税等は、4,938,326円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、営業収益では工業用水道料金であり、営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入である。特別利益は、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	営 業 収 益	54,424,586	0	49,431,114	0	4,993,472	90.8
	営業外収益	28,672,662	0	28,672,662	0	0	100.0
	特 別 利 益	34,113	0	34,113	0	0	100.0
	計	83,131,361	0	78,137,889	0	4,993,472	94.0
過年度分	営 業 収 益	4,311,736	0	4,311,736	0	0	100.0
	営業外収益	0	0	0	0	0	—
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
	計	4,311,736	0	4,311,736	0	0	100.0
合 計		87,443,097	0	82,449,625	0	4,993,472	94.3

収入額のうち工業用水道料金は、現年度分が49,328,114円、過年度分が4,311,736円となっている。
未収入額は、2、3月分工業用水道料金である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	72,591,000	68,156,028	4,434,972	93.9
営 業 外 費 用	8,987,000	8,390,956	596,044	93.4
特 別 損 失	104,000	0	104,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
計	82,182,000	76,546,984	5,635,016	93.1

(決算額のうち仮払消費税等は、1,613,317円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、委託料、修繕費、動力費、減価償却費である。営業外費用では、企業債利息、消費税及び地方消費税である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、原水及び浄水費の光熱水費と動力費に2件、43,649円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	8,000	0	△ 8,000	0.0

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	15,644,000	15,290,000	0	354,000	97.7
企業債償還金	53,266,000	53,265,130	0	870	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	73,910,000	68,555,130	0	5,354,870	92.8

(決算額のうち仮払消費税等は、1,390,000円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、工業用水道第1取水場№2取水ポンプ更新工事、工業用水道水源調査業務の委託料である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

工業用水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額68,555,130円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		161,063,436	62,392,808	98,670,628
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	46,764,359		
	資 産 減 耗 費	1,412,056		
	長期前受金戻入	△ 3,522,428		
	過年度損益修正益	△ 34,113		
	計	44,619,874	0	44,619,874
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		989,920	989,920	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,390,000	0	1,390,000
減 債 積 立 金		12,603,910	5,172,402	7,431,508
合 計		220,667,140	68,555,130	152,112,010

3 一時借入金

一時借入金は、本年度の借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	1,818,000	1,752,085	65,915	

5 他会計からの補助金

予算第8条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	25,134,000	25,134,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における工業用水道事業の収益は78,194,698円、費用は73,000,321円である。営業損益では17,056,451円の損失で、営業外損益では22,216,715円の利益となっている。収支全体では5,194,377円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は10,366,779円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 損 益	△ 8,649,671	5,468,744	5,174,882	7,479,708	5,160,264
特 別 損 益	△ 1,941,152	0	△ 2,480	△ 48,200	34,113
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 10,590,823	5,468,744	5,172,402	7,431,508	5,194,377
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	5,355,949	3,628,849	0	233,870	5,172,402
利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 5,234,874	3,862,719	5,172,402	7,665,378	10,366,779

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	給 水 収 益	49,383,260	47,552,920	1,830,340	3.8
	その他の営業収益	103,000	158,000	△ 55,000	△ 34.8
	計	49,486,260	47,710,920	1,775,340	3.7
営業費用	原水及び浄水費	14,405,417	16,392,943	△ 1,987,526	△ 12.1
	配水及び給水費	1,649,633	2,180,776	△ 531,143	△ 24.4
	総 係 費	2,311,246	1,946,803	364,443	18.7
	減 価 償 却 費	46,764,359	48,026,407	△ 1,262,048	△ 2.6
	資 産 減 耗 費	1,412,056	565,897	846,159	149.5
	計	66,542,711	69,112,826	△ 2,570,115	△ 3.7
営 業 損 益		△ 17,056,451	△ 21,401,906	4,345,455	20.3
営業外収益	他 会 計 補 助 金	25,134,000	31,694,000	△ 6,560,000	△ 20.7
	長期前受金戻入	3,522,428	4,248,318	△ 725,890	△ 17.1
	雑 収 益	17,897	31,974	△ 14,077	△ 44.0
	計	28,674,325	35,974,292	△ 7,299,967	△ 20.3
営 業 外 費 用		6,457,610	7,092,678	△ 635,068	△ 9.0
営 業 外 損 益		22,216,715	28,881,614	△ 6,664,899	△ 23.1
経 常 損 益		5,160,264	7,479,708	△ 2,319,444	△ 31.0
特 別 利 益		34,113	0	34,113	皆増
特 別 損 失		0	48,200	△ 48,200	皆減
特 別 損 益		34,113	△ 48,200	82,313	170.8
純 利 益 (△ 純 損 失)		5,194,377	7,431,508	△ 2,237,131	△ 30.1

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益は、給水事業所の使用料増加により給水収益が増加している。

(2) 営業費用

営業費用は、資産減耗費が増加しているが、取水場の電気料である原水及び浄水費の動力費や、減価償却費が減少している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、水道未売水補填等の他会計補助金、長期前受金戻入が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が皆増している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

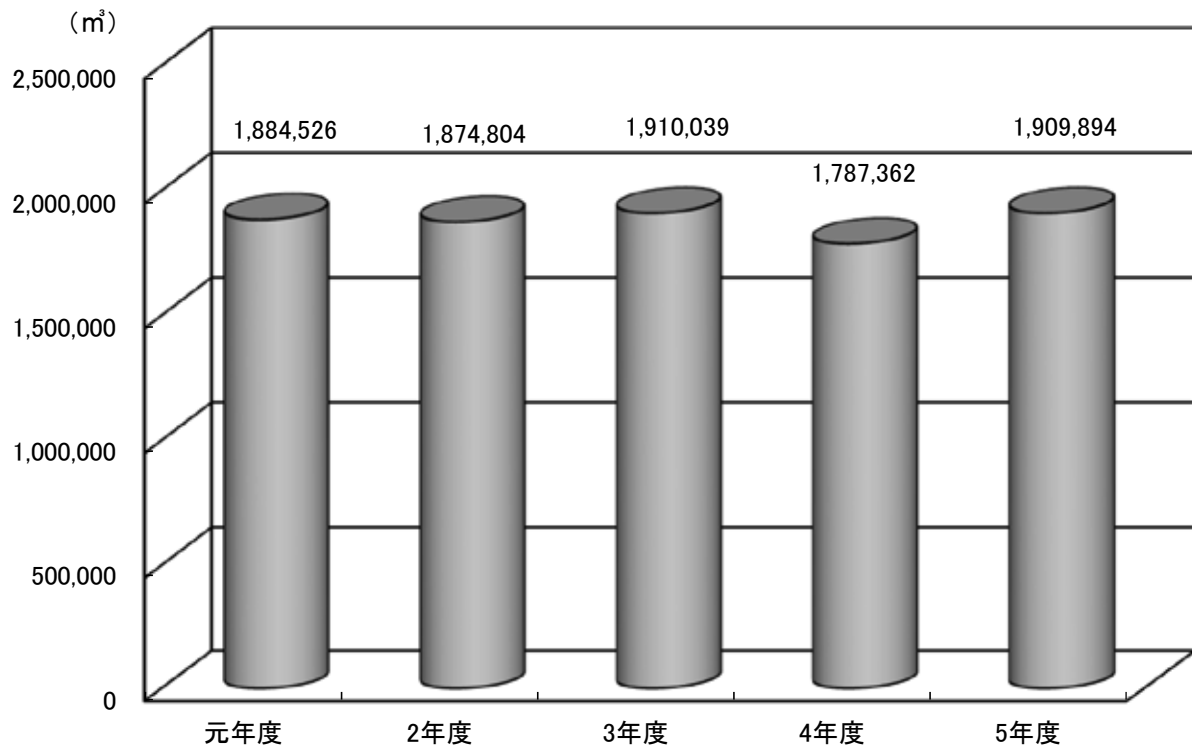
本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)	令和4年度 全国平均
給水事業所数	29	29	0	0.0	—
配水量 (m ³) (A)	1,909,894	1,787,362	122,532	6.9	7,176,941
有収水量 (m ³) (B)	1,883,039	1,784,181	98,858	5.5	7,100,894
有収率 (%) (B) / (A) × 100	98.59	99.82	△1.23	—	98.90

(注) 「令和4年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による工業用水道事業で市が経営主体となる85施設の平均値である(以下同じ。)

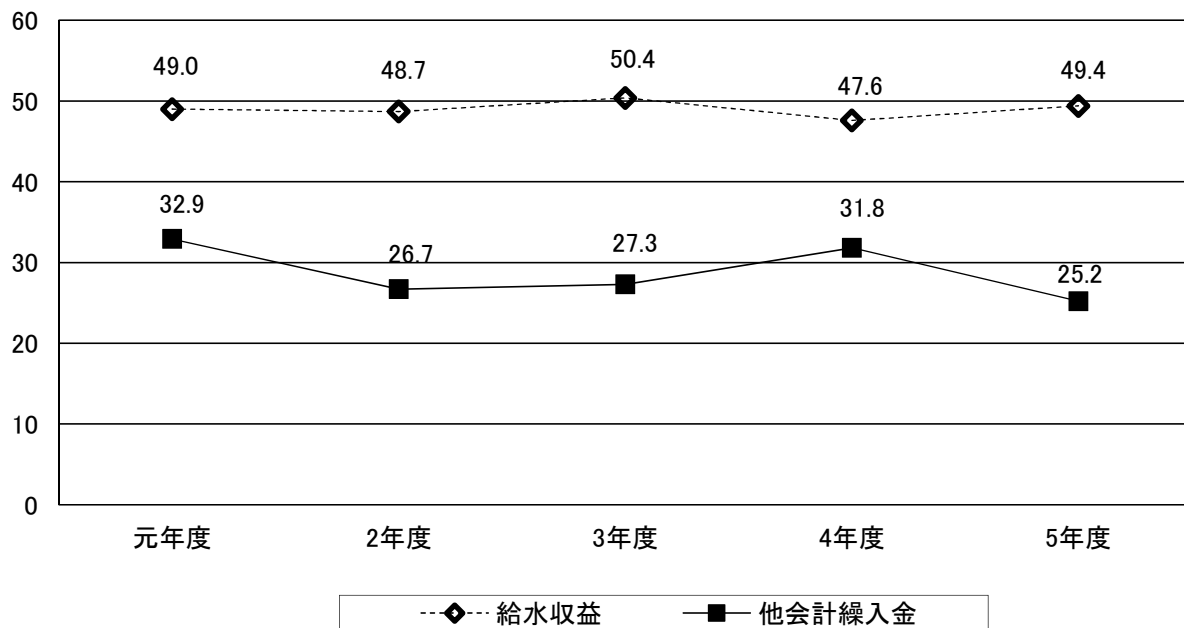
本年度の業務実績を前年度と比較すると、給水事業所数は、前年度と同数の29事業所で、配水量は122,532m³(6.9%)の増、有収水量は98,958m³(5.5%)の増となっている。

配水量の推移(工業用水道事業)



給水収益・他会計繰入金の推移(工業用水道事業)

(百万円)



(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国平均
有 収 率	97.95	97.46	99.38	99.82	98.59	98.90

(3) 施設利用率の推移

施設利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国平均
施 設 利 用 率	70.5	70.4	71.7	67.1	71.5	56.9

$$(注) \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

(4) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して5.00ポイント上昇している。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度全国平均
給 水 原 価 (A) (円)	36.90	40.33	17.62
供 給 単 価 (B) (円)	26.23	26.65	20.56
販 売 利 益 (B) - (A) (円)	△ 10.67	△ 13.68	2.94
料 金 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	71.08	66.08	116.69

$$(注) \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

工業用水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	90.7	107.4	106.8	109.8	107.1	123.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	58.0	74.6	73.8	69.0	74.4	111.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,438,406,233	1,472,682,648	△ 34,276,415	△ 2.3
		無形固定資産	432,000	432,000	0	0.0
		小 計	1,438,838,233	1,473,114,648	△ 34,276,415	△ 2.3
	流 動 資 産	169,282,019	180,695,951	△ 11,413,932	△ 6.3	
	計	1,608,120,252	1,653,810,599	△ 45,690,347	△ 2.8	
負 債	固 定 負 債		1,098,750,130	1,165,117,667	△ 66,367,537	△ 5.7
	流 動 負 債		78,343,169	59,303,815	19,039,354	32.1
	繰 延 収 益		97,818,957	101,375,498	△ 3,556,541	△ 3.5
	計		1,274,912,256	1,325,796,980	△ 50,884,724	△ 3.8
資 本	資 本 金		307,345,231	307,111,361	233,870	0.1
	剰 余 金	資本剰余金	8,064,478	8,064,478	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	17,798,287	12,837,780	4,960,507	38.6
		小 計	25,862,765	20,902,258	4,960,507	23.7
	計	333,207,996	328,013,619	5,194,377	1.6	
負 債 ・ 資 本 合 計			1,608,120,252	1,653,810,599	△ 45,690,347	△ 2.8

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物77,641,308円、構築物1,242,963,208円、機械及び装置86,203,836円である。また、無形固定資産は、電話加入権である。

流動資産は、現金預金164,288,547円、未収金4,993,472円である。未収金の内容は、2、3月分の工業用水道料金である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、企業債66,367,537円、未払金11,175,632円、その他流動負債800,000円である。

繰延収益は、長期前受金168,070,584円、長期前受金収益化累計額△70,251,627円である。

(3) 資 本

資本金は、固有資本金240,588,221円、組入資本金66,757,010円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額4,391,526円、国庫補助金3,292,915円、他会計補助金380,037円である。また、利益剰余金は、減債積立金7,431,508円、当年度未処分利益剰余金10,366,779円である。

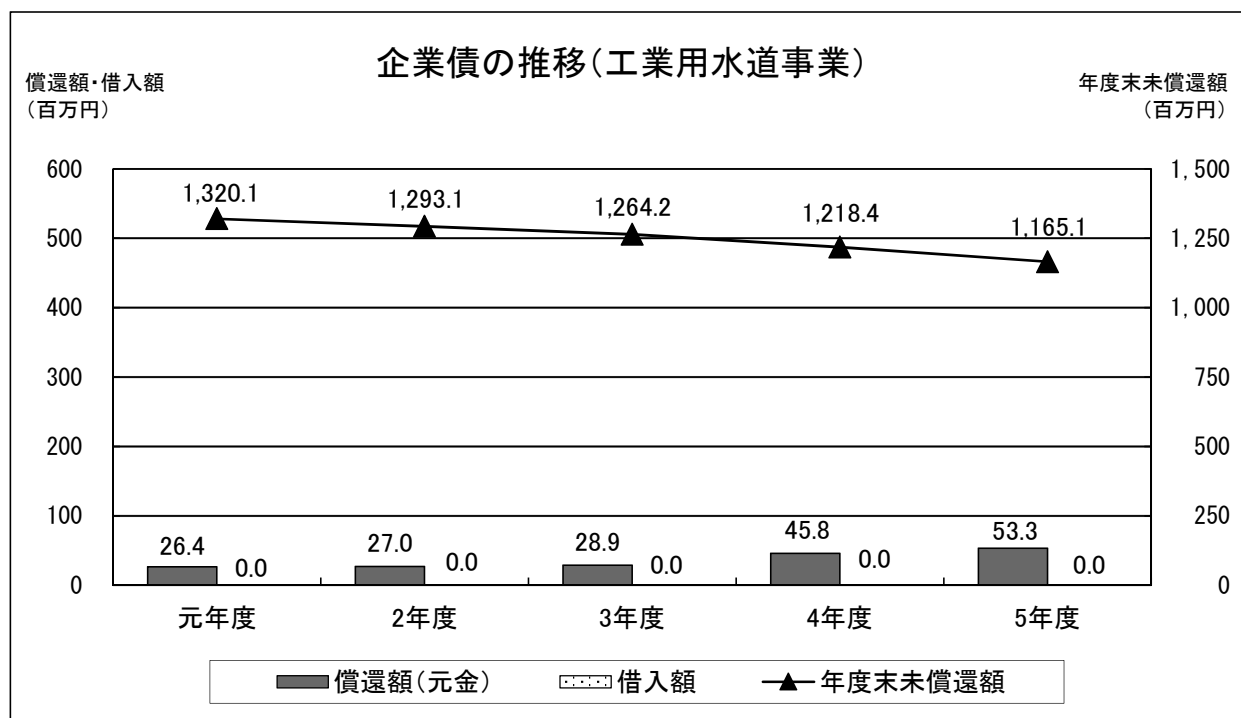
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末未償還額 (A)	1,346,502	1,320,055	1,293,104	1,264,173	1,218,383
当 年 度 償 還 額 (B)	26,447	26,951	28,931	45,790	53,265
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	26,447	26,951	28,931	45,790	53,265
当 年 度 借 入 額 (C)	0	0	0	0	0
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	1,320,055	1,293,104	1,264,173	1,218,383	1,165,118
減 価 償 却 費 (E)	47,060	47,957	48,077	48,026	46,764
長期前受金戻入 (F)	2,557	3,676	3,725	4,248	3,522
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	59.4	60.9	65.2	104.6	123.2

企業債未償還額は1,165,117,667円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	54.0	55.3	57.5	96.3	107.9	24.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	17.7	16.8	15.2	14.9	13.1	3.7	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	71.7	72.1	72.6	111.2	120.9	28.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

給水収益等の未収金のうち過年度分は、本年度に全て収入済であり、未収金はなかった。

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 固 定 資 産 対長期資本比率	93.6	92.4	91.9	92.4	94.1	75.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流 動 比 率	392.5	482.8	373.7	304.7	216.1	1,070.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	5,194,377	7,431,508	△ 2,237,131
	減価償却費	46,764,359	48,026,407	△ 1,262,048
	固定資産除却費	1,412,056	565,897	846,159
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 3,522,428	△ 4,248,318	725,890
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,456,156	7,091,224	△ 635,068
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	過年度損益修正損益(△は益)	△ 34,113	0	△ 34,113
	未収金の増減額(△は増加)	△ 681,736	767,712	△ 1,449,448
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	5,936,947	3,320,264	2,616,683
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	小 計	61,525,618	62,954,694	△ 1,429,076
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 6,456,156	△ 7,091,224	635,068
	計	55,069,462	55,863,470	△ 794,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 13,900,000	△ 9,899,200	△ 4,000,800
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 13,900,000	△ 9,899,200	△ 4,000,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	0	0	0
	企業債の償還による支出	△ 53,265,130	△ 45,789,912	△ 7,475,218
	他会計からの出資による収入	0	0	0
	計	△ 53,265,130	△ 45,789,912	△ 7,475,218
資金増加額(又は減少額)		△ 12,095,668	174,358	△ 12,270,026
資金期首残高		176,384,215	176,209,857	174,358
資金期末残高		164,288,547	176,384,215	△ 12,095,668

む す び

本年度の工業用水道事業の事業損益は、収益が 7,819 万円に対して、費用が 7,300 万円で、差引きは前年度比で利益が 224 万円減少し、519 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 517 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 1,037 万円となっている。

この内容を前年度と比較すると次のとおりである。

収益では、給水収益が 183 万円(3.8%)増の 4,938 万円、他会計補助金が 656 万円(20.7%)減の 2,513 万円、長期前受金戻入が 73 万円(17.2%)減の 352 万円などにより、合計は 549 万円(6.6%)減となっている

また、費用では、営業費用が 257 万円(3.7%)減の 6,654 万円、営業外費用の支払利息が 63 万円(8.9%)減の 646 万円などにより、合計は 325 万円(4.3%)減となっている

業務実績については、給水事業所数は前年度と同数の 29 事業所となっている。また、有収水量は 1,883,039 m³と前年度に比べ 98,858 m³(5.5%)増加している。

各種業務指標のうち、施設利用率(1 日平均配水量/1 日配水能力)は 4.4 ㊦増の 71.5%、有収率は 1.2 ㊦減の 98.59%となっている。また、料金回収率(供給単価/給水原価)は 5.0 ㊦増の 71.08%、営業収支比率は 5.4 ㊦増の 74.4%となっている。

工業用水道事業の給水収益は一定の水準を保ち続けている。本年度は微増であるが、10 月から拡張された事業所や令和 6 年度に新たに稼働する事業所の収益により今後の増収が期待される。

新たな水源確保や、老朽化設備更新など費用面での課題はあるものの、工業用水道事業は市の地域経済の振興や雇用の確保に寄与する重要な産業基盤であるため、一層の収益性の向上と経営の健全化に努められるとともに、今後も関係機関との連携を図り工業用水道の安定供給に努め、地域経済のさらなる発展に寄与されるよう望むものである。

令和 5 年 度

下水道事業会計

下水道事業会計

収支決算の概要

令和5年度の下水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,392,617,393 円
支 出	1,516,767,378 円
差 引 額	△ 124,149,985 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は124,149,985円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、公共下水道事業においては189,571,586円の赤字、特定環境保全公共下水道事業は7,425,324円の赤字、合計では196,996,910円の純損失となっている。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債21,200,000円及び下水道事業債特別措置分45,200,000円の合計66,400,000円の企業債を借り入れている。

2 資本的収支

収 入	2,266,546,370 円
支 出	2,837,411,635 円
差 引 額	△ 570,865,265 円

差 引 額 の 内 訳	〔 公共下水道事業 △ 470,556,133 円 〕 〔 特定環境保全公共下水道事業 △ 100,309,132 円 〕
----------------	--

資本的収支の差引不足額570,865,265円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額115,322,403円、過年度分損益勘定留保資金47,096,451円及び当年度分損益勘定留保資金408,446,411円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共下水道事業	営業収益	768,970,000	769,735,664	765,664	100.1
	営業外収益	319,589,000	335,139,660	15,550,660	104.9
	特別利益	3,000	42,422	39,422	—
	計	1,088,562,000	1,104,917,746	16,355,746	101.5
特定環境保全公共下水道事業	営業収益	114,142,000	113,405,148	△ 736,852	99.4
	営業外収益	174,292,000	174,294,499	2,499	100.0
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	288,437,000	287,699,647	△ 737,353	99.7
合 計		1,376,999,000	1,392,617,393	15,618,393	101.1

(決算額のうち仮受消費税等は、55,782,173円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、下水道使用料、他会計負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	公共下水道事業	1,104,917,746	0	1,035,851,501	0	69,066,245	93.7
	特定環境保全公共下水道事業	287,699,647	0	286,824,757	0	874,890	99.7
	計	1,392,617,393	0	1,322,676,258	0	69,941,135	95.0
過年度分	公共下水道事業	47,937,264	208,142	44,443,220	856,381	2,429,521	93.1
	特定環境保全公共下水道事業	3,093,531	14,718	3,037,221	756	40,836	98.6
	計	51,030,795	222,860	47,480,441	857,137	2,470,357	93.5
合 計		1,443,648,188	222,860	1,370,156,699	857,137	72,411,492	94.9

収入額のうち下水道使用料は、現年度分の公共下水道事業が530,539,987円、特定環境保全公共下水道事業が70,945,435円となっている。過年度分は公共下水道事業が10,058,021円、特定環境保全公共下水道事業が878,240円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は857,137円で、前年度と比較して683,835円(394.6%)の増となっており、主な要因は過年度分下水道使用料について、地方自治法第236条第1項の規定により、消滅時効が完成したものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業	営業費用	1,130,718,000	1,099,193,633	31,524,367	97.2
	営業外費用	122,235,056	122,230,013	5,043	100.0
	特別損失	1,898,944	696,883	1,202,061	36.7
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	1,259,852,000	1,222,120,529	37,731,471	97.0
特定環境保全公共下水道事業	営業費用	279,787,000	272,614,962	7,172,038	97.4
	営業外費用	22,110,689	21,811,689	299,000	98.6
	特別損失	465,311	220,198	245,113	47.3
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	307,363,000	294,646,849	12,716,151	95.9
合 計		1,567,215,000	1,516,767,378	50,447,622	96.8

(決算額のうち仮払消費税等は、41,051,561円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用は、給料・手当・法定福利費、委託料、会費及び負担金、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、公共下水道事業で、賃借料、企業債利息に7件、1,339,710円、特定環境保全公共下水道事業で、賃借料、動力費、企業債利息に5件、89,552円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共 下水道 事業	企 業 債	2,035,500,000	1,083,800,000	△ 951,700,000	53.2
	出 資 金	355,266,000	355,266,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国 庫 補 助 金	1,283,494,000	622,960,000	△ 660,534,000	48.5
	県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負 担 金	70,365,000	51,324,210	△ 19,040,790	72.9
	計	3,744,630,000	2,113,350,210	△ 1,631,279,790	56.4
特定 公共 環境 水道 保全 事業	企 業 債	102,500,000	98,000,000	△ 4,500,000	95.6
	出 資 金	40,985,000	40,985,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負 担 金	14,006,000	14,211,160	205,160	101.5
	計	157,496,000	153,196,160	△ 4,299,840	97.3
合 計		3,902,126,000	2,266,546,370	△ 1,635,579,630	58.1

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

(1) 資本的収入

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は下水道事業債であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業913,500,000円、特定環境保全公共下水道事業4,400,000円は翌年度繰越額である。出資金は、一般会計からの下水道事業債償還元金出資金等である。国庫補助金は社会資本整備総合交付金であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業660,530,000円は翌年度繰越額である。負担金は、下水道事業受益者負担金、分担金及び工事負担金である。

(2) 受益者負担金(分担金)の収入状況

受益者負担金(分担金)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	25,105,710	0	24,639,410	0	466,300	98.1
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	14,211,160	0	13,600,960	0	610,200	95.7
	計	39,316,870	0	38,240,370	0	1,076,500	97.3
過 年 度 分	公共下水道事業	3,240,950	0	1,211,330	272,000	1,757,620	37.4
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	945,670	0	433,380	0	512,290	45.8
	計	4,186,620	0	1,644,710	272,000	2,269,910	39.3
合 計		43,503,490	0	39,885,080	272,000	3,346,410	91.7

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は272,000円で、前年度と比較して567,240円(67.6%)の減となっている。これは過年度分の受益者負担金で、都市計画法第75条第7項に規定する消滅時効が完成したもの、国税徴収法第153条第4項に規定する滞納処分の執行停止から3年経過により納付義務が消滅したものである。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 共 下 水 道 事 業	建 設 改 良 費	3,163,452,000	1,534,292,557	1,616,915,000	12,244,443	48.5
	企業債償還金	1,049,614,000	1,049,613,786	0	214	100.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
	計	4,213,067,000	2,583,906,343	1,616,915,000	12,245,657	61.3
特 定 公 共 下 水 道 事 業 環 境 保 全 業	建 設 改 良 費	15,512,000	10,604,000	4,422,000	486,000	68.4
	企業債償還金	242,902,000	242,901,292	0	708	100.0
	計	258,414,000	253,505,292	4,422,000	486,708	98.1
合 計		4,471,481,000	2,837,411,635	1,621,337,000	12,732,365	63.5

(決算額のうち仮払消費税等は、132,268,427円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、公共下水道工事費、公共樹設置工事費、し尿受入センター建設工事に関する委託料、流域下水道建設負担金である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。

(2) 予算流用

予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

下水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額570,865,265円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		47,096,451	47,096,451	0
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	859,761,998		
	固定資産除却費	509,316		
	長期前受金戻入	△ 321,227,993		
	純 損 失	△ 196,996,910		
	資本費平準化債 (未利用分)等	66,400,000		
	計	408,446,411	408,446,411	0
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		53,525,687	53,525,687	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		72,795,774	61,796,716	10,999,058
合 計		581,864,323	570,865,265	10,999,058

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額1,500,000,000円に対し、借入残高最高額は900,000,000円で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は2件、900,000,000円であるが、全額返済している。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	115,326,000	111,775,456	3,550,544	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	130,139,000	130,139,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における下水道事業の収益は1,279,010,201円、費用は1,476,007,111円である。営業損益では503,481,410円の損失で、営業外損益では307,275,788円の利益となっている。収支全体では196,996,910円の純損失となり、当年度未処理欠損金は1,746,516,588円となっている。

2 未処理欠損金の状況

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は196,996,910円(12.7%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共下水道事業	経 常 損 益	△ 13,301,320	△ 4,241,693	16,207,751	△ 122,541,417	△ 188,980,478
	特 別 損 益	△ 1,204,997	△ 235,994	△ 2,094,690	△ 834,420	△ 591,108
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 14,506,317	△ 4,477,687	14,113,061	△ 123,375,837	△ 189,571,586
	未処理欠損金	1,310,461,379	1,314,939,066	1,300,826,005	1,424,201,842	1,613,773,428
特定公共環境保全事業	経 常 損 益	5,872,587	△ 8,256,573	△ 14,937,225	△ 6,090,769	△ 7,225,144
	特 別 損 益	△ 157,089	△ 49,650	△ 41,240	△ 66,410	△ 200,180
	当年度純利益 (△当年度純損失)	5,715,498	△ 8,306,223	△ 14,978,465	△ 6,157,179	△ 7,425,324
	未処理欠損金	95,875,969	104,182,192	119,160,657	125,317,836	132,743,160
計	経 常 損 益	△ 7,428,733	△ 12,498,266	1,270,526	△ 128,632,186	△ 196,205,622
	特 別 損 益	△ 1,362,086	△ 285,644	△ 2,135,930	△ 900,830	△ 791,288
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 8,790,819	△ 12,783,910	△ 865,404	△ 129,533,016	△ 196,996,910
	その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0
	未処理欠損金	1,406,337,348	1,419,121,258	1,419,986,662	1,549,519,678	1,746,516,588

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度純利益 (A) (△当年度純損失)	△ 8,790,819	△ 12,783,910	△ 865,404	△ 129,533,016	△ 196,996,910
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	499,533,709	508,367,607	521,871,628	538,104,571	539,043,321
現金ベースでの損益 (A)+(B)	490,742,890	495,583,697	521,006,224	408,571,555	342,046,411

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

◇ 公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業 収 益	下水道使用料	492,546,515	491,060,575	1,485,940	0.3
	その他の営業収益	227,934,500	240,898,900	△ 12,964,400	△ 5.4
	計	720,481,015	731,959,475	△ 11,478,460	△ 1.6
営業 費 用	流域下水道費	311,374,562	299,634,361	11,740,201	3.9
	管 渠 費	44,930,052	43,448,485	1,481,567	3.4
	業 務 費	20,166,304	17,243,742	2,922,562	16.9
	総 係 費	18,307,216	14,430,809	3,876,407	26.9
	減 価 償 却 費	669,425,871	666,931,849	2,494,022	0.4
	資 産 減 耗 費	75,000	302,369	△ 227,369	△ 75.2
	計	1,064,279,005	1,041,991,615	22,287,390	2.1
営 業 損 益		△ 343,797,990	△ 310,032,140	△ 33,765,850	△ 10.9
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	0	0	0	－
	他 会 計 補 助 金	40,752,000	86,278,000	△ 45,526,000	△ 52.8
	長期前受金戻入	236,407,833	236,149,507	258,326	0.1
	雑 収 益	175,929	143,262	32,667	22.8
	計	277,335,762	322,570,769	△ 45,235,007	△ 14.0
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,230,013	134,276,235	△ 12,046,222	△ 9.0
	雑 支 出	288,237	803,811	△ 515,574	△ 64.1
	計	122,518,250	135,080,046	△ 12,561,796	△ 9.3
営 業 外 損 益		154,817,512	187,490,723	△ 32,673,211	△ 17.4
経 常 損 益		△ 188,980,478	△ 122,541,417	△ 66,439,061	△ 54.2
特 別 利 益		42,422	0	42,422	皆増
特 別 損 失		633,530	834,420	△ 200,890	△ 24.1
特 別 損 益		△ 591,108	△ 834,420	243,312	29.2
純利益 (△純損失)		△ 189,571,586	△ 123,375,837	△ 66,195,749	△ 53.7

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

公共下水道の新たな地域での供用開始に伴い、処理区域内人口や水洗化世帯数が増加していることにより、使用料も増加している。その他の営業収益は、汚水処理等に対する他会計負担金やその他手数料が減少している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、汚泥焼却施設維持管理費負担金が増加している。管渠費は、手数料や賃借料が増加している。業務費は、公共下水道使用料徴収事務費負担金が増加している。総係費は、給料・手当等人件費が増加している。減価償却費は、有形固定資産、無形固定資産ともに増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、減価償却費等に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度分職員手当等の返納金による損益修正益が皆増している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による調定減額が減少したことにより過年度損益修正損が減少している。

◇ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	下水道使用料	65,271,680	64,680,030	591,650	0.9
	その他の営業収益	41,606,300	42,573,200	△ 966,900	△ 2.3
	計	106,877,980	107,253,230	△ 375,250	△ 0.3
営業費用	流域下水道費	41,303,185	40,106,027	1,197,158	3.0
	管渠費	26,181,306	27,280,014	△ 1,098,708	△ 4.0
	業務費	7,691,659	6,701,542	990,117	14.8
	総係費	614,807	1,684,707	△ 1,069,900	△ 63.5
	減価償却費	190,336,127	189,352,987	983,140	0.5
	資産減耗費	434,316	1,236,000	△ 801,684	△ 64.9
	計	266,561,400	266,361,277	200,123	0.1
営業損益		△ 159,683,420	△ 159,108,047	△ 575,373	△ 0.4
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	89,387,000	94,959,000	△ 5,572,000	△ 5.9
	長期前受金戻入	84,820,160	83,569,127	1,251,033	1.5
	雑収益	65,862	147,170	△ 81,308	△ 55.2
	計	174,273,022	178,675,297	△ 4,402,275	△ 2.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	21,811,689	25,614,957	△ 3,803,268	△ 14.8
	雑支出	3,057	43,062	△ 40,005	△ 92.9
	計	21,814,746	25,658,019	△ 3,843,273	△ 15.0
営業外損益		152,458,276	153,017,278	△ 559,002	△ 0.4
経常損益		△ 7,225,144	△ 6,090,769	△ 1,134,375	△ 18.6
特別利益		0	0	0	—
特別損失		200,180	66,410	133,770	201.4
特別損益		△ 200,180	△ 66,410	△ 133,770	△ 201.4
純利益 (△純損失)		△ 7,425,324	△ 6,157,179	△ 1,268,145	△ 20.6

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

特定環境保全公共下水道の処理区域内人口は減少しているものの、真中地区農業集落排水の接続統合に伴い水洗化人口が増加していることにより、使用料も増加している。その他の営業収益は、汚水処理に対する他会計負担金が減少している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、汚泥焼却施設維持管理費負担金が増加している。管渠費は、委託料や手数料が減少している。業務費は、手当等人件費や公共下水道使用料徴収事務負担金が増加している。総係費は、受益者分担金一括納付報奨金が減少している。減価償却費は、有形固定資産、無形固定資産ともに増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、減価償却費等に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による減額に伴う還付の増加により過年度損益修正損が増加している。

5 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)	令和4年度 全国類似平均
公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	58,114	59,212	△ 1,098	△ 1.9	61,322
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	35,412	35,290	122	0.3	38,833
	年度末水洗化人口 (人) (C)	30,834	30,390	444	1.5	35,653
	下水道普及率 (%) $(B)/(A) \times 100$	60.9	59.6	1.3	—	63.3
	水洗化率 (%) $(C)/(B) \times 100$	87.1	86.1	1.0	—	91.8
	総処理水量 (m ³) (D)	3,136,039	3,079,934	56,105	1.8	4,713,846
	有収水量 (m ³) (E)	2,901,975	2,888,912	13,063	0.5	3,980,471
	有収率 (%) $(E)/(D) \times 100$	92.54	93.80	△ 1.26	—	84.44
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	8,104	8,338	△ 234	△ 2.8	100,589
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	6,362	6,535	△ 173	△ 2.6	6,724
	年度末水洗化人口 (人) (C)	4,715	3,819	896	23.5	5,793
	下水道普及率 (%) $(B)/(A) \times 100$	78.5	78.4	0.1	—	6.7
	水洗化率 (%) $(C)/(B) \times 100$	74.1	58.4	15.7	—	86.2
	総処理水量 (m ³) (D)	430,528	426,893	3,635	0.9	737,486
	有収水量 (m ³) (E)	408,087	402,537	5,550	1.4	639,770
	有収率 (%) $(E)/(D) \times 100$	94.79	94.29	0.50	—	86.75

(注) 「令和4年度全国類似平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による公営企業法を適用する公共下水道事業のうち現在処理区域内人口3万人以上5万人未満の124事業の平均値で、特定環境保全公共下水道事業は公営企業法を適用する464事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国類似平均
公共下水道事業	97.98	95.16	96.47	93.80	92.54	84.44
特定環境保全 公共下水道事業	100.00	100.00	100.00	94.29	94.79	86.75

(3) 経費回収率の状況

本年度の1㎡当たりの経費回収率は、前年度と比較して、公共下水道事業では12.20㊦上昇し、特定環境保全公共下水道事業では1.44㊦上昇している。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国類似平均
公共 下水道 事業	汚水処理原価 (A) (円)	170.24	194.26	156.09
	使用料単価 (B) (円)	169.73	169.98	144.98
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 0.51	△ 24.28	△ 11.11
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	99.70	87.50	92.88
特定 公共 環境 下水道 事業 全業	汚水処理原価 (A) (円)	185.73	189.76	201.68
	使用料単価 (B) (円)	159.95	160.68	161.45
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 25.78	△ 29.08	△ 40.23
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	86.12	84.68	80.05

$$(注) 汚水処理原価 = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

6 収益率の推移

下水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全 国 平 均	算 式
① 経常収支比率	99.5	99.1	100.1	91.2	86.7	106.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 営業収支比率	67.8	65.7	64.8	64.1	62.2	70.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

(注) 「令和4年度全国平均」とは、総務省自治財務局編「地方公営企業年鑑」中、公営企業法を適用する公共下水道事業933事業及び特定環境保全公共下水道事業464事業の平均値である(以下同じ。)

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	固定資産	有形固定資産	26,724,456,652	26,097,097,798	627,358,854	2.4
		無形固定資産	2,933,348,306	2,979,670,344	△ 46,322,038	△ 1.6
		投資その他の資産	2,370,000	0	2,370,000	皆増
		小 計	29,660,174,958	29,076,768,142	583,406,816	2.0
	流 動 資 産	447,624,810	630,124,438	△ 182,499,628	△ 29.0	
	計	30,107,799,768	29,706,892,580	400,907,188	1.3	
負 債	固 定 負 債	14,206,966,436	14,230,296,105	△ 23,329,669	△ 0.2	
	流 動 負 債	1,711,865,421	1,825,727,378	△ 113,861,957	△ 6.2	
	繰 延 収 益	11,778,097,044	11,439,252,320	338,844,724	3.0	
	計	27,696,928,901	27,495,275,803	201,653,098	0.7	
資 本	資 本 金	4,141,284,948	3,745,033,948	396,251,000	10.6	
	剰余金	資本剰余金	16,102,507	16,102,507	0	0.0
		利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 1,746,516,588	△ 1,549,519,678	△ 196,996,910	△ 12.7
		小 計	△ 1,730,414,081	△ 1,533,417,171	△ 196,996,910	△ 12.8
	計	2,410,870,867	2,211,616,777	199,254,090	9.0	
負 債 ・ 資 本 合 計			30,107,799,768	29,706,892,580	400,907,188	1.3

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、公共下水道事業では、構築物19,121,309,053円、機械及び装置136,005,038円、建設仮勘定1,504,608,629円であり、特定環境保全公共下水道事業では、構築物5,688,208,873円、機械及び装置165,674,015円、工具器具及び備品8,338,664円である。また、無形固定資産は、公共下水道事業では、施設利用権2,687,461,300円、電話加入権1,512,000円であり、特定環境保全公共下水道事業では、施設利用権244,375,006円である。投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金265,349,310円、未収金94,475,500円、前払金87,800,000円である。このうち未収金の主な内容は、公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分11,261,177円、過年度分2,429,521円、消費税及び地方消費税還付金57,803,542円、工事負担金が19,759,300円、受益者負担金が現年度分466,300円、過年度分1,757,620円である。特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分853,413円、過年度分40,836円、消費税及び地方消費税還付金21,477円、受益者分担金は現年度分が610,200円、過年度分が512,290円となっている。

(2) 負債

固定負債は企業債で、公共下水道事業では11,769,817,543円、特定環境保全公共下水道事業では2,437,148,893円である。

流動負債は、公共下水道事業では、企業債1,041,882,789円、未払金421,809,660円であり、特定環境保全公共下水道事業では、企業債233,356,880円である。

繰延収益は、公共下水道事業では、長期前受金12,635,948,904円、長期前受金収益化累計額△3,676,067,692円であり、特定環境保全公共下水道事業では、長期前受金3,789,371,988円、長期前受金収益化累計額△971,156,156円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金332,567,863円、出資金3,808,717,085円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額2,895,543円、国庫補助金4,316,737円、受益者負担金8,890,227円である。また、当年度の純損失は196,996,910円で、前年度繰越欠損金が1,549,519,678円であるため、当年度未処理欠損金は1,746,516,588円となっている。

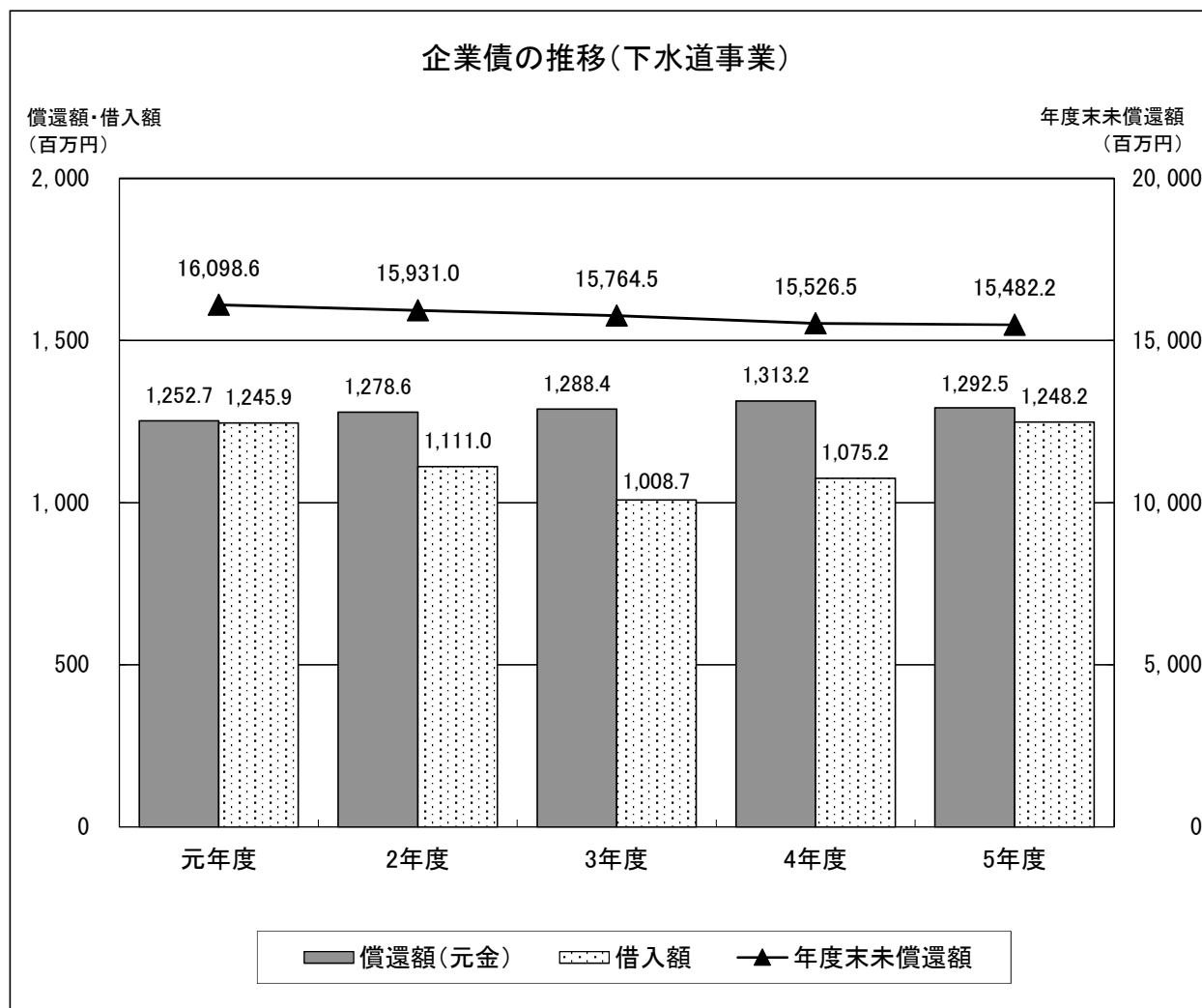
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末未償還額 (A)	16,105,424	16,098,638	15,931,015	15,764,526	15,526,521
当 年 度 償 還 額 (B)	1,252,686	1,278,623	1,288,437	1,313,205	1,292,515
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	957,816	983,742	975,389	983,765	946,317
当 年 度 借 入 額 (C)	1,245,900	1,111,000	1,008,700	1,075,200	1,248,200
引 継 企 業 債 (D)	0	0	113,249	0	0
当年度末未償還額 A-B+C+D = (E)	16,098,638	15,931,015	15,764,526	15,526,521	15,482,206
減 価 償 却 費 (F)	769,661	789,301	813,879	856,285	859,762
長期前受金戻入 (G)	274,255	282,689	292,058	319,719	321,228
償還額対減価償却費比率 $b/(F-G) \times 100$	193.3	194.2	186.9	183.3	175.7

企業債未償還額の内訳は、公共下水道事業が12,811,700,332円、特定環境保全公共下水道事業が2,670,505,773円の合計15,482,206,105円で、借入先は財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	181.5	182.9	179.4	177.0	169.6	94.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	42.2	37.0	32.6	28.8	25.8	16.0	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	223.7	220.0	212.1	205.8	195.5	110.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 料金収入＝下水道使用料

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共下水道事業	下水道使用料	3,004,482	2,493,603	2,782,888	2,821,285	2,429,521
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	3,536,970	3,070,960	3,136,830	2,259,850	1,757,620
	計	6,541,452	5,564,563	5,919,718	5,081,135	4,187,141
特定公共環境保全	下水道使用料	4,536	18,998	26,973	41,592	40,836
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	548,110	498,280	375,620	361,500	512,290
	計	552,646	517,278	402,593	403,092	553,126
合 計		7,094,098	6,081,841	6,322,311	5,484,227	4,740,267

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 固定資産対長期資本比率	104.0	104.3	104.5	104.3	104.5	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	37.5	36.3	31.7	34.5	26.1	71.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 196,996,910	△ 129,533,016	△ 67,463,894
	減価償却費	859,761,998	856,284,836	3,477,162
	固定資産除却費	509,316	1,538,369	△ 1,029,053
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	390,569	△ 100,316	490,885
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	93,685	△ 14,472	108,157
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	317,521	△ 277,760	595,281
	長期前受金戻入額	△ 321,227,993	△ 319,718,634	△ 1,509,359
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	144,041,702	159,891,192	△ 15,849,490
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 40,321,712	35,048,061	△ 75,369,773
	前払金の増減額(△は増加)	354,990,000	△ 367,120,000	722,110,000
	未払金の増減額(△は減少)	206,638,018	△ 259,379,678	466,017,696
	前受金の増減額(△は減少)	△ 7,020	7,350	△ 14,370
	預り金の増減額(△は減少)	8,200	7,025	1,175
	小 計	1,008,197,374	△ 23,367,043	1,031,564,417
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 144,041,702	△ 159,891,192	15,849,490
	計	864,155,672	△ 183,258,235	1,047,413,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,348,275,402	△ 989,648,792	△ 358,626,610
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 61,982,728	△ 55,462,728	△ 6,520,000
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	有価証券の取得による支出	△ 2,370,000	0	△ 2,370,000
	国庫補助金等による収入	566,355,589	408,325,992	158,029,597
	受益者負担金等による収入	38,830,936	74,605,445	△ 35,774,509
	工事負担金等による収入	23,836,192	18,963,066	4,873,126
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 783,605,413	△ 543,217,017	△ 240,388,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入による収入	900,000,000	1,100,000,000	△ 200,000,000
	一時借入金返済による支出	△ 1,200,000,000	△ 800,000,000	△ 400,000,000
	企業債による収入	1,248,200,000	1,075,200,000	173,000,000
	企業債の償還による支出	△ 1,292,515,078	△ 1,313,204,828	20,689,750
	他会計からの出資による収入	396,251,000	391,607,000	4,644,000
	計	51,935,922	453,602,172	△ 401,666,250
資金増加額(又は減少額)		132,486,181	△ 272,873,080	405,359,261
資金期首残高		132,863,129	405,736,209	△ 272,873,080
資金期末残高		265,349,310	132,863,129	132,486,181

む す び

本年度の下水道事業の事業損益は、収益が12億7,901万円に対して、費用が14億7,601万円で、差引き1億9,700万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が15億4,952万円であるため、当年度未処理欠損金は17億4,652万円となっている。

これを事業別に前年度と比較すると次のとおりである。

公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が149万円(0.3%)増の4億9,255万円、他会計補助金が4,553万円(52.8%)減の4,075万円などにより、合計は5,667万円(5.4%)減の9億9,786万円となっている。また、費用では、営業費用が2,229万円(2.1%)増の10億6,428万円、営業外費用の支払利息が1,205万円(9.0%)減の1億2,223万円などにより、合計は952万円(0.8%)増の11億8,743万円で、損失が6,619万円(53.6%)増加し、1億8,957万円の純損失となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が59万円(0.9%)増の6,527万円、他会計補助金が557万円(5.9%)減の8,939万円などにより、合計は478万円(1.7%)減の2億8,115万円となっている。また、費用では、営業費用が20万円(0.1%)増の2億6,656万円、営業外費用の支払利息が380万円(14.8%)減の2,181万円などにより、合計は351万円(1.2%)減の2億8,858万円で、損失が127万円(20.6%)増加し、743万円の純損失となっている。

業務実績については、公共下水道事業では、下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は前年度比1.3㊦増の60.9%、水洗化人口は444人(1.5%)増の30,834人、水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)は1.0㊦増の87.1%、有収率は1.26㊦減の92.54%となっている。主な工事等では、釈迦内字稲荷山下、片山字八坂、小館花地区等で下水道工事を、東台、有浦、城西町等で公共枮設置工事を施工したほか、清水町中継ポンプ場非常通報装置取替工事を行っている。

特定環境保全公共下水道事業では、下水道普及率は前年度比0.1㊦増の78.5%、水洗化人口は896人(23.5%)増の4,715人、水洗化率は15.7㊦増の74.1%に、有収率は0.50㊦増の94.79%となっている。主な工事等では、長坂字下岱、岩瀬字羽貫谷地中島、早口字上野地内等で公共枮設置工事を施工したほか、赤石第3中継ポンプ場水中ポンプ更新工事を行っている。

下水道事業における本年度末の普及率は、公共及び特定環境保全両事業を合わせて、前年度比1.2㊦増の63.1%となっている。

下水道事業では、供用開始区域の拡大に伴い、下水道使用料等は年々増加しているものの、これまでの事業投資に伴う企業債の償還金も多額となっている。

大館市生活排水処理整備構想の見直しにより、公共下水道事業計画区域を再編しているが、未普及地区整備は令和8年度の概成を目標としており、農業集落排水の接続統合は今後も計画されている。人口減少に伴う使用料の減収や、農業集落排水接続統合事業による建設改良費の増加なども見込まれることから、適切な資金管理と効率的な事業計画により、経営基盤の強化と健全化に取り組むとともに、市民の快適で衛生的な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図られるよう望むものである。

令和5年度

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

収支決算の概要

令和5年度の総合病院と扇田病院を合わせた病院事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	12,122,484,432 円
支 出	12,952,620,524 円
差 引 額	△ 830,136,092 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は△830,136,092円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり839,054,420円の純損失となっている。

2 資本的収支

収 入	832,355,000 円
支 出	1,123,133,389 円
差 引 額	△ 290,778,389 円

(差引額の内訳:総合病院△265,772,348円、扇田病院△25,006,041円)

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する53,939,500円を除く。)が資本的支出に不足する額344,717,889円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,339,870円で補填し、残額343,378,019円は一時借入金で措置されている。

総 合 病 院

予 算 執 行 結 果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	9,986,050,000	9,548,109,175	△ 437,940,825	95.6
医 業 外 収 益	1,340,835,000	1,339,010,237	△ 1,824,763	99.9
特 別 利 益	4,000	1,945,705	1,941,705	-
計	11,326,889,000	10,889,065,117	△ 437,823,883	96.1

(決算額のうち仮受消費税等は、36,006,811円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。
医業外収益では、他会計補助金、同負担金、県補助金、長期前受金戻入である。特別利益は、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	医 業 収 益	9,548,109,175	0	8,070,056,935	0	1,478,052,240	84.5
	医 業 外 収 益	1,339,010,237	0	1,308,019,949	0	30,990,288	97.7
	特 別 利 益	1,945,705	0	1,945,705	0	0	100.0
	計	10,889,065,117	0	9,380,022,589	0	1,509,042,528	86.1
過 年 度 分	医 業 収 益	1,635,622,671	2,664,786	1,561,614,194	1,760,964	69,582,727	95.6
	医 業 外 収 益	45,556,415	0	45,556,415	0	0	100.0
	計	1,681,179,086	2,664,786	1,607,170,609	1,760,964	69,582,727	95.7
合 計		12,570,244,203	2,664,786	10,987,193,198	1,760,964	1,578,625,255	87.4

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、患者の自己負担による収益（以下「自負収益」という。）等（室料差額収益、その他医業収益を含む。）が7,641,988,987円、公衆衛生活動収益235,342,889円、医療相談収益57,426,491円となっている。医業外収益では、補助金15,550,200円、他会計負担金803,205,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益1,470,977,190円、自負収益等68,915,636円である。

（3）不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分医業収益の入院収益及び外来収益の自負収益1,760,964円で、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項に規定する債権放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

（単位：円、％、消費税込み）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	11,378,582,000	11,252,226,697	126,355,303	98.9
医 業 外 費 用	430,214,000	344,025,512	86,188,488	80.0
特 別 損 失	3,542,000	3,352,154	189,846	94.6
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	11,822,338,000	11,599,604,363	222,733,637	98.1

（決算額のうち仮払消費税等は、247,413,761円である。）

（1）収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失は、過年度損益修正損である。

（2）予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、看護師手当、消耗品費、薬品費、診療材料費などに64件、93,237,670円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	481,500,000	279,000,000	△ 202,500,000	57.9
出 資 金	406,013,000	406,013,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	426,034,000	94,348,000	△ 331,686,000	22.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
看護師奨学基金借入金	6,100,000	6,100,000	0	100.0
看護師奨学金 貸付金返還金	1,218,000	1,218,000	0	100.0
計	1,320,867,000	786,679,000	△ 534,188,000	59.6

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器整備事業、施設設備整備事業に係るものであり、予算額との差額のうち、194,600,000円は翌年度繰越額である。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。補助金は秋田県第三次救急医療提供体制整備事業費補助金、秋田県医療ネットワーク推進事業費補助金などであり、予算額との差額のうち、315,985,000円は翌年度繰越額である。看護師奨学基金借入金は一般会計からの借入金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	921,719,000	332,980,887	564,656,650	24,081,463	36.1
企 業 債 償 還 金	711,092,000	711,080,600	0	11,400	100.0
看護師奨学基金 借入金償還金	1,900,000	1,900,000	0	0	100.0
看護師奨学金貸付金	7,000,000	6,100,000	0	900,000	87.1
返 還 金	820,000	389,861	0	430,139	47.5
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	1,643,531,000	1,052,451,348	564,656,650	26,423,002	64.0

(決算額のうち仮払消費税等は、30,254,030円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、医療機器等整備事業の手術用顕微鏡一式など医療機器等の購入費、施設設備整備事業では管理棟のエレベータ改修等工事費である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構等である。看護師奨学基金借入金償還金は、看護師奨学金貸与条例の規定に基づく返還によるものである。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、医療機器等購入費に1件、3,207,350円である。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

総合病院の資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額53,939,500円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額319,711,848円の補填状況は次のとおりで、当年度末は496,650,626円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区 分		補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 22,633,000				
	当年度増減分	△ 2,904,625				
	計	△ 25,537,625		△ 25,537,625	0	△ 25,537,625
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		656,074,485	656,074,485		
	固定資産除却費		13,004,107	13,004,107		
	看護師奨学金 貸付金返還免除費		0	0		
	雑支出(控除 対象外消費税)		29,120,227	29,120,227		
	純損失分控除額		△ 719,029,719	△ 719,029,719		
	長期前受金戻入		△ 131,704,056	△ 131,704,056		
	計		△ 152,534,956	△ 152,534,956	318,578,045	△ 471,113,001
繰越工事資金			0	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			1,133,803	1,133,803	1,133,803	0
合 計		△ 25,537,625	△ 151,401,153	△ 176,938,778	319,711,848	△ 496,650,626

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額
＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,000,000,000円に対して借入残高最高額は1,700,000,000円（扇田病院分を合わせると2,400,000,000円）で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は6件、4,000,000,000円であり、年度末残高は1,300,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

（単位：円、消費税込み）

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	5,910,359,000	5,824,244,190	86,114,810	
交 際 費	1,000,000	481,871	518,129	

（議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。）

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	284,710,000	284,710,000	0	

（議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。）

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産（貯蔵品）の購入限度額のうち総合病院分は2,335,667,000円で、購入額は2,159,413,661円であった。また、受払状況は次のとおりである。

（単位：円、消費税抜き）

区 分	前 年 度 高 繰 越 高	本 年 度 高 受 入 高	本 年 度 高 払 出 高	た な 卸 減 耗 費	本 年 度 末 残 高
薬 品	91,503,433	1,963,103,603	1,990,935,043	4,223,668	59,448,325
給 食 材 料	42,265	0	0	0	42,265
計	91,545,698	1,963,103,603	1,990,935,043	4,223,668	59,490,590

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は10,854,635,804円、費用は11,573,665,523円である。医業損益では1,486,273,524円の損失で、医業外損益では770,505,191円の利益となっている。収支全体では719,029,719円の純損失となり、当年度未処理欠損金は3,443,599,824円となっている。

2 未処理欠損金の状況

総合病院の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は719,029,719円(26.4%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 損 益	△ 228,266,208	△ 420,537,662	△ 461,501,022	△ 305,017,861	△ 715,768,333
特 別 損 益	267,641	△ 165,691	△ 1,662,625	△ 3,872,766	△ 3,261,386
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 227,998,567	△ 420,703,353	△ 463,163,647	△ 308,890,627	△ 719,029,719
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	1,531,812,478	1,952,515,831	2,415,679,478	2,724,570,105	3,443,599,824

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) (A)	△ 227,998,567	△ 420,703,353	△ 463,163,647	△ 308,890,627	△ 719,029,719
現金の支出を伴わない費用 － 現金の収入を伴わない収益 (B)	527,471,279	470,031,652	529,068,763	572,566,995	566,494,763
現金ベースでの損益 (A)+(B)	299,472,712	49,328,299	65,905,116	263,676,368	△ 152,534,956

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 = 減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 固定資産売却損
+ 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 看護師奨学金貸付金返還免除費

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

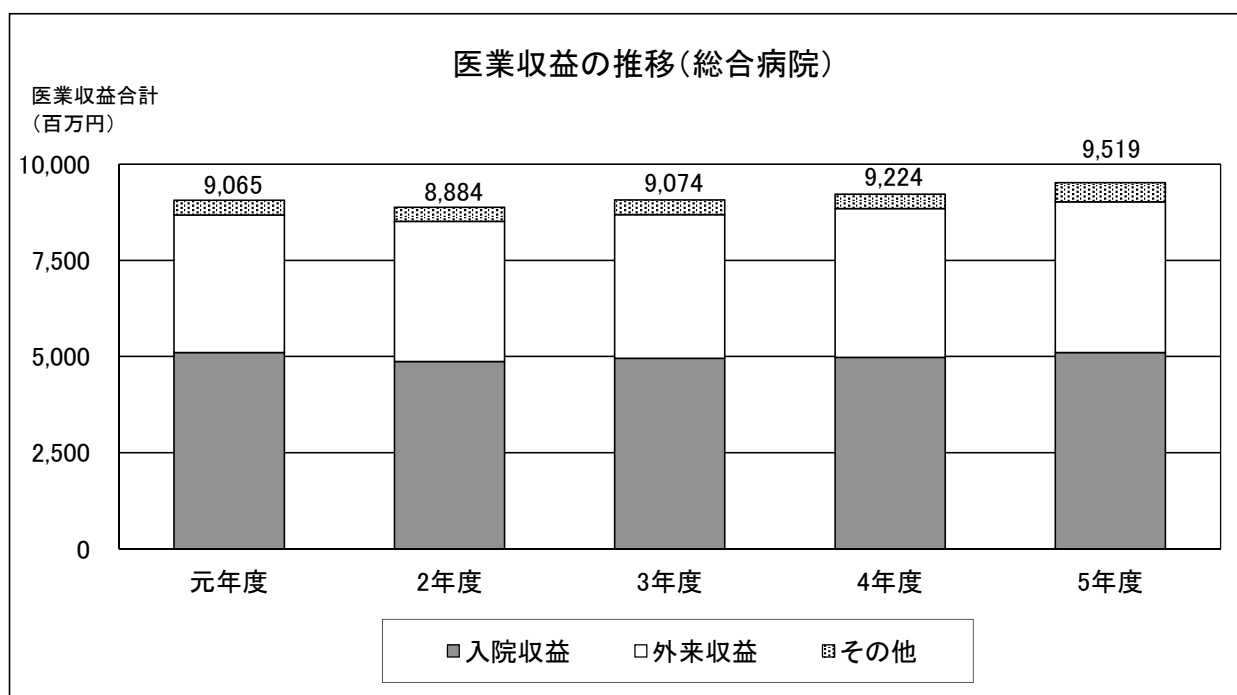
区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	5,103,645,976	4,981,140,393	122,505,583	2.5
	外来収益	3,917,624,344	3,867,019,603	50,604,741	1.3
	その他医業収益	497,277,919	375,790,229	121,487,690	32.3
	計	9,518,548,239	9,223,950,225	294,598,014	3.2
医業費用	給与費	5,820,753,899	5,711,711,584	109,042,315	1.9
	材料費	2,673,667,894	2,705,718,534	△ 32,050,640	△ 1.2
	経費	1,795,707,536	1,757,272,071	38,435,465	2.2
	減価償却費	656,074,485	636,480,692	19,593,793	3.1
	資産減耗費	17,227,775	11,594,144	5,633,631	48.6
	研究研修費	41,390,174	34,194,506	7,195,668	21.0
	計	11,004,821,763	10,856,971,531	147,850,232	1.4
医業損益		△ 1,486,273,524	△ 1,633,021,306	146,747,782	9.0
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	284,710,000	325,906,000	△ 41,196,000	△ 12.6
	補助金	40,720,200	601,885,100	△ 561,164,900	△ 93.2
	負担金交付金	803,205,000	806,710,000	△ 3,505,000	△ 0.4
	長期前受金戻入	131,704,056	113,589,041	18,115,015	15.9
	その他医業外収益	75,666,368	67,966,494	7,699,874	11.3
	計	1,336,005,624	1,916,056,635	△ 580,051,011	△ 30.3
医業外費用	支払利息	108,970,997	115,015,681	△ 6,044,684	△ 5.3
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	1,900,000	△ 1,900,000	皆減
	雑損失	456,529,436	471,137,509	△ 14,608,073	△ 3.1
	計	565,500,433	588,053,190	△ 22,552,757	△ 3.8
医業外損益		770,505,191	1,328,003,445	△ 557,498,254	△ 42.0
経常損益		△ 715,768,333	△ 305,017,861	△ 410,750,472	△ 134.7
特別利益		81,941	0	81,941	皆増
特別損失		3,343,327	3,872,766	△ 529,439	△ 13.7
特別損益		△ 3,261,386	△ 3,872,766	611,380	15.8
純利益(△純損失)		△ 719,029,719	△ 308,890,627	△ 410,139,092	△ 132.8

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、年間入院延べ患者数が97,705人で前年度比1.6%増となったことに加え、患者1人1日当たりの診療収入も52,235円と前年度比0.9%増となったため、収益は5,103,646千円と前年度比2.5%増となっている。外来収益は、年間外来延べ患者数が237,037人と前年度比1.0%増となったことに加え、患者1人1日当たりの診療収入も16,527円と前年度比0.3%増となったため、収益は3,917,625千円と前年度比1.3%増となっている。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益の増加などで、前年度比32.3%増となっている。



(2) 医業費用

給与費は、給料が増加し、手当が減少している。材料費は診療材料費が増加し、薬品費が減少している。経費では、委託料が増加し、報償費、修繕費が減少している。減価償却費は、器械備品減価償却費が増加している。資産減耗費は、たな卸資産減耗費が増加している。研究研修費は、旅費が増加している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、長期前受金戻入、その他医業外収益が増加し、他会計補助金、補助金、負担金交付金が減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、支払利息の企業債利息、雑損失の消費税及び地方消費税が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度分職員給与等の返納金による過年度損益修正益が皆増している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度分医業収益の保険変更による過年度損益修正損が減少している。

5 業務実績

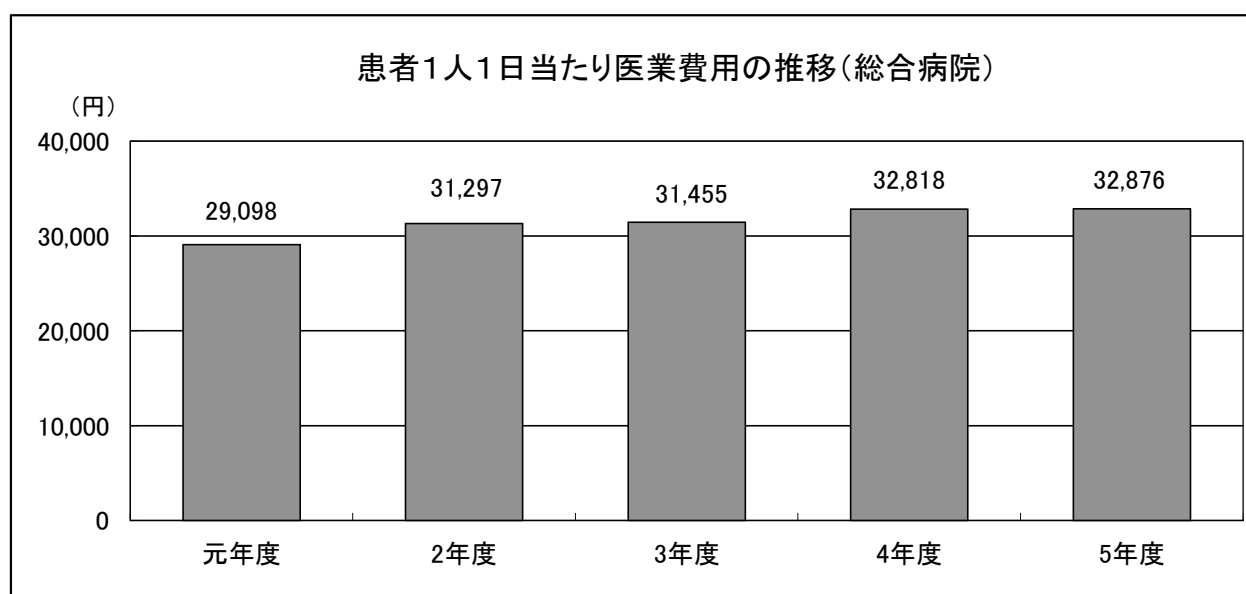
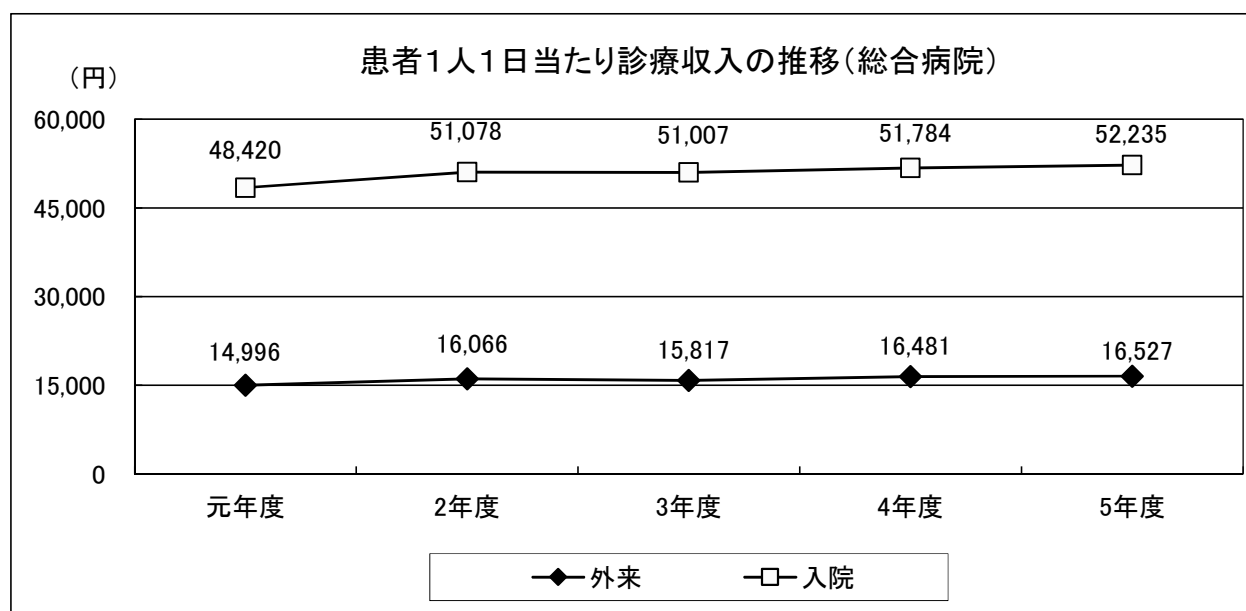
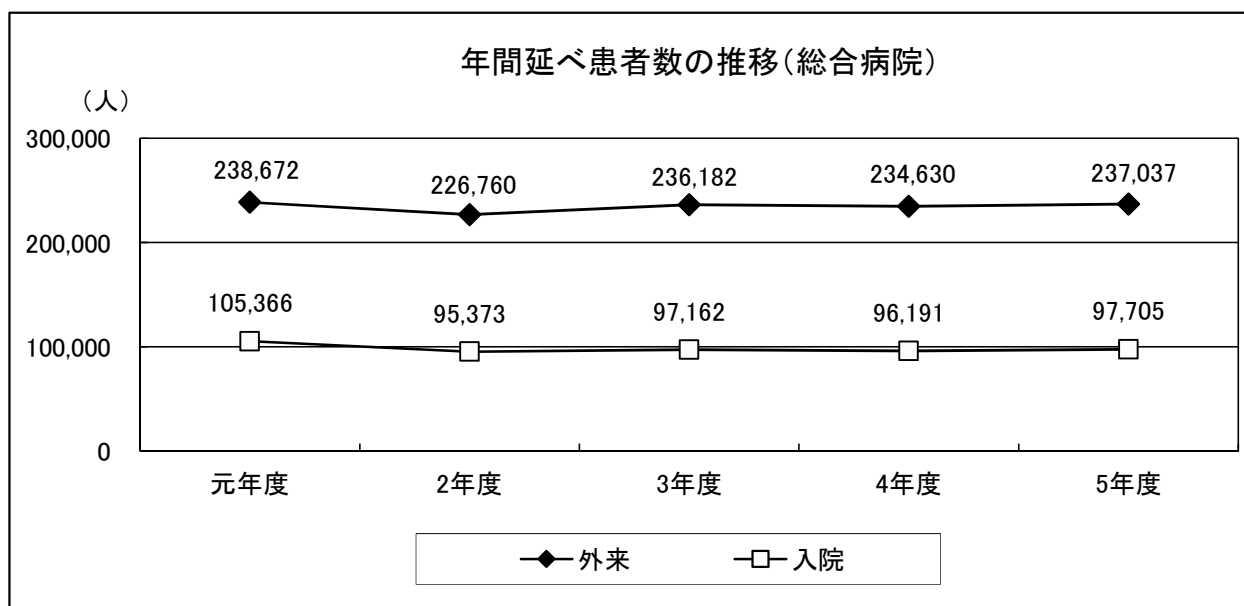
(1) 業務実績の年度比較

本年度の診療業務は、診療科目25科、病床数443床で運営されている。年間入院延べ患者数は97,705人で、前年度と比較して1,514人(1.6%)の増、年間外来延べ患者数は237,037人で、前年度と比較して2,407人(1.0%)の増となったことから、本年度の延べ患者数の総数は334,742人となり、前年度と比較して3,921人(1.2%)の増となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で6,605人(6.3%)の減、外来で112人(0.0%)の増となっている。また、入院、外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、204円(0.8%)の増、同医業費用は58円(0.2%)の増となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度 類似病院平均
			実 績	増減率	実 績	増減率	実 績	増減率	
病 床 数 (床)			443	0.0	443	0.0	443	0.0	444
患 者 数 (人)	入 院	年 間	97,162	1.9	96,191	△ 1.0	97,705	1.6	107,108
		1日平均	266	1.9	264	△ 0.8	267	1.1	303
	外 来	年 間	236,182	4.2	234,630	△ 0.7	237,037	1.0	186,249
		1日平均	976	4.6	966	△ 1.0	975	0.9	780
	計	年 間	333,344	3.5	330,821	△ 0.8	334,742	1.2	293,357
		1日平均	1,242	4.0	1,230	△ 1.0	1,242	1.0	1,082
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入 院		51,007	△ 0.1	51,784	1.5	52,235	0.9	65,855
	外 来		15,817	△ 1.5	16,481	4.2	16,527	0.3	18,499
	全 体		26,074	△ 1.4	26,746	2.6	26,950	0.8	35,789
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)			31,455	0.5	32,818	4.3	32,876	0.2	—

(注) 「令和4年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数400床以上500床未満の全国自治体病院(75病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	病床数 (床)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似病院平均
一 般	375	69.0	63.0	65.1	63.9	64.7	69.6
結 核	6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	33.5
精 神	60	48.3	41.9	36.7	40.2	40.4	48.4
感 染 症	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
計	443	65.0	59.0	60.1	59.5	60.3	68.4

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 類似病院 平均	算 式
① 経常収支比率	97.8	96.1	95.9	97.3	93.8	103.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	90.6	88.1	86.5	85.0	86.5	93.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	8,057,138,361	8,423,490,096	△ 366,351,735	△ 4.3
		無形固定資産	2,050,300	2,050,300	0	0.0
		投資その他の資産	27,204,000	22,452,000	4,752,000	21.2
		小 計	8,086,392,661	8,447,992,396	△ 361,599,735	△ 4.3
	流 動 資 産		2,066,551,971	2,201,205,514	△ 134,653,543	△ 6.1
	計		10,152,944,632	10,649,197,910	△ 496,253,278	△ 4.7
負 債	固 定 負 債		5,800,733,176	6,211,052,969	△ 410,319,793	△ 6.6
	流 動 負 債		3,053,166,757	2,788,337,606	264,829,151	9.5
	繰 延 収 益		895,144,805	932,890,722	△ 37,745,917	△ 4.0
	計		9,749,044,738	9,932,281,297	△ 183,236,559	△ 1.8
資 本	資 本 金		3,727,872,292	3,321,859,292	406,013,000	12.2
	剰 余 金	資本剰余金	119,627,426	119,627,426	0	0.0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 3,443,599,824	△ 2,724,570,105	△ 719,029,719	△ 26.4
		小 計	△ 3,323,972,398	△ 2,604,942,679	△ 719,029,719	△ 27.6
	計		403,899,894	716,916,613	△ 313,016,719	△ 43.7
負 債 ・ 資 本 合 計			10,152,944,632	10,649,197,910	△ 496,253,278	△ 4.7

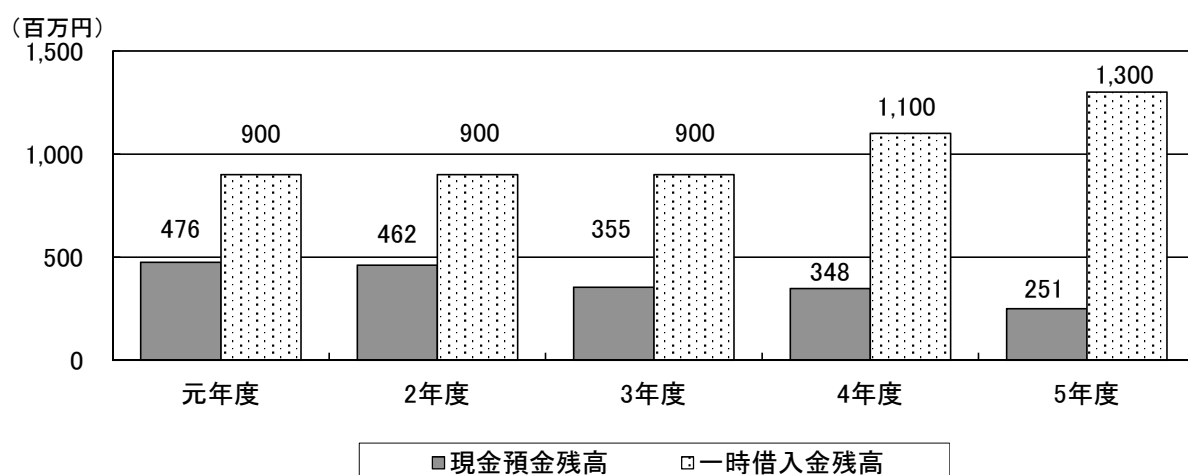
資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地57,090,811円、建物6,179,405,471円、構築物17,429,970円、器械備品1,772,488,606円、車両373,573円、建設仮勘定30,349,930円である。また、無形固定資産は、電話加入権であり、投資その他の資産は、長期貸付金の看護師奨学金貸付金である。

流動資産は、現金預金251,167,126円、未収金1,641,292,255円、貯蔵品59,490,590円、短期貸付金1,348,000円、前払金115,000,000円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金1,414,681,209円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)128,226,229円、資本的収入の県補助金等62,667,000円である。

現金預金残高と一時借入金残高の推移(総合病院)



(2) 負債

固定負債は、企業債5,777,333,176円、看護師奨学金借入金23,400,000円である。

流動負債は、一時借入金1,300,000,000円、企業債690,419,793円、未払金662,927,325円、引当金356,964,000円である。

繰延収益は、長期前受金1,786,150,354円、長期前受金収益化累計額△891,005,549円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して12.2%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金では、他会計負担金26,991,388円、国庫補助金23,740,300円、県補助金52,543,248円である。また、当年度純損失は719,029,719円で、前年度繰越欠損金が2,724,570,105円であるため、当年度未処理欠損金は3,443,599,824円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末未償還額 (A)	7,200,059	6,797,851	6,815,091	7,435,310	6,899,834
当 年 度 償 還 額 (B)	574,108	476,260	490,881	712,176	711,081
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	574,108	476,260	490,881	694,550	693,419
当 年 度 借 入 額 (C)	171,900	493,500	1,111,100	176,700	279,000
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	6,797,851	6,815,091	7,435,310	6,899,834	6,467,753
減 価 償 却 費 (E)	549,073	445,366	469,133	636,481	656,074
長期前受金戻入 (F)	49,157	42,585	87,548	113,589	131,704
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	114.8	118.2	128.6	132.8	132.2

企業債未償還額の内訳は、財務省3,596,376,106円、地方公共団体金融機構2,473,371,863円、銀行等398,005,000円である。なお、この未償還額は、本年度事業収益の59.6%に相当する額となっており、前年度より2.3割減少している。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	6.6	5.6	5.6	7.8	7.7	9.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	0.9	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	8.1	7.1	7.0	9.1	8.9	10.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 「令和4年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる361施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入＝入院収益＋外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

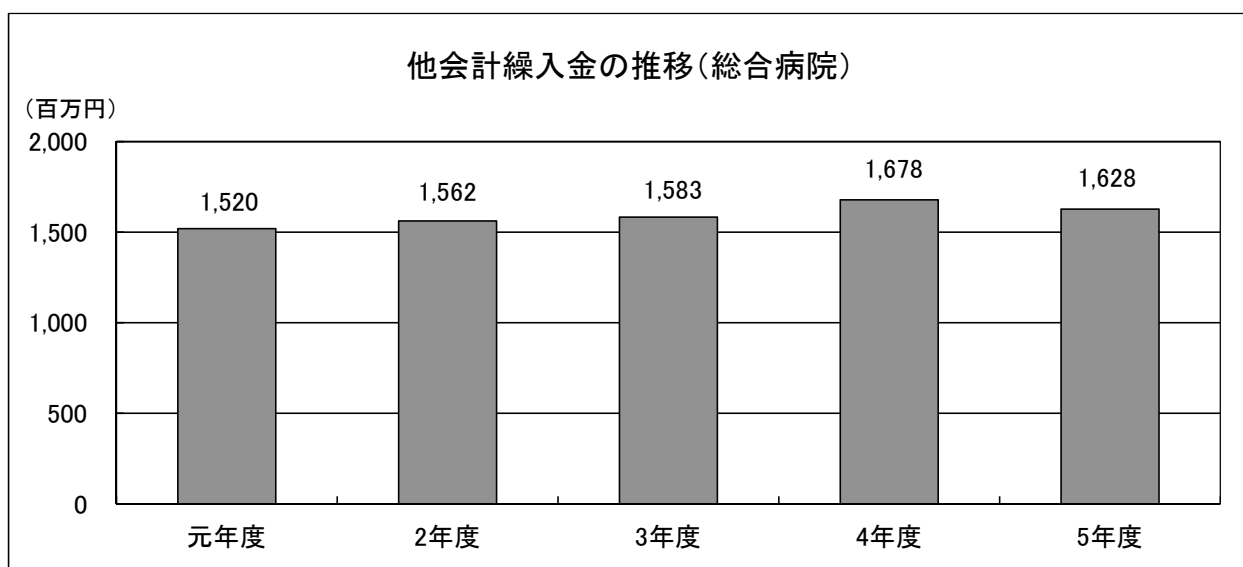
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

総合病院における他会計繰入金は1,628,460,000円で、前年度と比較して49,403,000円(2.9%)の減となっている。繰入金の主な内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として470,347,000円、救急医療の確保に要する経費として111,188,000円、高度医療等に要する経費として117,801,000円、周産期医療に要する経費として116,947,000円、精神病院の運営に要する経費として168,120,000円、不採算地区病院運営に要する経費として250,000,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として128,536,000円などとなっている。

経営分析上の数値としては収益的収入に係る他会計繰入金は1,207,621,000円で、経常収益に対する割合は11.1%(前年度10.9%)となっており、令和4年度類似病院平均9.3%より1.8^割高くなっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は3,643,000円(令和4年度類似病院平均3,794,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業収益(自負収益)	73,185,411	75,398,673	72,816,431	70,795,101	69,336,404
計	73,185,411	75,398,673	72,816,431	70,795,101	69,336,404

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	103.4	102.2	106.1	107.5	113.9	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} \\ + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	88.5	92.6	81.5	78.9	67.7	257.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

扇 田 病 院

予 算 執 行 結 果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	1,178,619,000	1,023,938,170	△ 154,680,830	86.9
医 業 外 収 益	209,010,000	209,442,079	432,079	100.2
特 別 利 益	2,000	39,066	37,066	—
計	1,387,631,000	1,233,419,315	△ 154,211,685	88.9

(決算額のうち仮受消費税等は、8,012,321円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、受託検査施設利用収益、他会計負担金である。医業外収益では、他会計補助金、同負担金、長期前受金戻入、その他医業収益である。特別利益は、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

	区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	医 業 収 益	1,023,938,170	0	878,786,667	0	145,151,503	85.8
	医 業 外 収 益	209,442,079	0	208,173,645	0	1,268,434	99.4
	特 別 利 益	39,066	0	39,066	0	0	100.0
	計	1,233,419,315	0	1,086,999,378	0	146,419,937	88.1
過 年 度 分	医 業 収 益	159,700,937	0	155,400,757	82,510	4,217,670	97.3
	医 業 外 収 益	1,327,158	0	1,327,158	0	0	100.0
	計	161,028,095	0	156,727,915	82,510	4,217,670	97.3
	合 計	1,394,447,410	0	1,243,727,293	82,510	150,637,607	89.2

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、自負収益等が799,327,271円、公衆衛生活動収益23,933,156円、医療相談収益41,594,440円となっている。医業外収益では、他会計補助金46,134,000円、同負担金147,823,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益149,169,806円である。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分医業収益の入院収益自己負担分 82,510円で、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項に規定する債権放棄によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	1,495,644,000	1,342,546,730	153,097,270	89.8
医 業 外 費 用	15,748,000	10,467,568	5,280,432	66.5
特 別 損 失	1,104,000	1,863	1,102,137	0.2
計	1,512,496,000	1,353,016,161	159,479,839	89.5

(決算額のうち仮払消費税等は、36,673,360円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予算流用

予算流用は、医師手当、技能労務員手当、看護師給、法定福利費、消費税及び地方消費税などに11件、2,915,574円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	24,200,000	24,200,000	0	100.0
出 資 金	21,476,000	21,476,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	45,680,000	45,676,000	△ 4,000	100.0

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器等整備事業、施設設備整備事業に係るものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	26,042,000	26,035,900	0	6,100	100.0
企 業 債 償 還 金	44,647,000	44,646,141	0	859	100.0
計	70,689,000	70,682,041	0	6,959	100.0

(決算額のうち仮払消費税等は、2,366,900円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、医療機器等整備事業で上部消化管汎用ビデオスコープ、超低床タイプ電動ベッド、調剤支援システム用ハード購入費、施設設備整備事業で受水槽更新工事である。

企業債償還金の償還先は財務省、地方公共団体金融機構である。

(2) 予算流用

予算流用は、委託料に1件、312,500円である。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

扇田病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額25,006,041円の補填状況は次のとおりで、過年度分の補填財源不足額と合わせ、当年度末は449,254,145円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区 分		補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 374,667,812				
	当年度増減分	△ 121,683				
	計	△ 374,789,495		△ 374,789,495	0	△ 374,789,495
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		77,337,359	77,337,359		
	固定資産除却費		0	0		
	雑支出(控除 対象外消費税)		2,160,833	2,160,833		
	純損失分控除額		△ 120,024,701	△ 120,024,701		
	長期前受金戻入		△ 9,138,167	△ 9,138,167		
	特別減収対策 企業債		0	0		
	計		△ 49,664,676	△ 49,664,676	24,799,974	△ 74,464,650
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			206,067	206,067	206,067	0
合 計		△ 374,789,495	△ 49,458,609	△ 424,248,104	25,006,041	△ 449,254,145

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,000,000,000円に対して借入残高最高額は700,000,000円（総合病院分を合わせると2,400,000,000円）で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は5件、2,050,000,000円であり、年度末残高は650,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

（単位：円、消費税込み）

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	850,369,000	831,601,799	18,767,201	
交 際 費	240,000	0	240,000	

（議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。）

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	46,135,000	46,134,000	△ 1,000	

（議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。）

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産（貯蔵品）の購入限度額のうち扇田病院分は85,265,000円で、購入額は34,547,916円であった。また、受払状況は次のとおりである。

（単位：円、消費税抜き）

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 費	本 年 度 末 残 高
薬 品	4,005,621	28,852,587	29,117,957	105,464	3,634,787
給 食 材 料	116,992	2,601,940	2,660,407	0	58,525
計	4,122,613	31,454,527	31,778,364	105,464	3,693,312

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は1,225,424,699円、費用は1,345,449,400円である。医業損益では289,526,208円の損失で、医業外損益では169,467,854円の利益となっている。収支全体では120,024,701円の純損失となり、当年度未処理欠損金は234,323,424円となっている。

2 未処理欠損金の状況

扇田病院の未処理欠損金(利益剰余金)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 損 益	△ 68,848,847	△ 155,506,333	△ 63,269,922	△ 87,805,194	△ 120,058,354
特 別 損 益	7,694	120,613,977	35,790	18,434	33,653
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 68,841,153	△ 34,892,356	△ 63,234,132	△ 87,786,760	△ 120,024,701
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	△ 71,614,525	△ 36,722,169	26,511,963	114,298,723	234,323,424

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 純 利 益 (A) (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 68,841,153	△ 34,892,356	△ 63,234,132	△ 87,786,760	△ 120,024,701
現金の支出を伴わない費用 － 現金の収入を伴わない収益 (B)	37,298,890	39,502,082	47,493,550	57,991,337	70,360,025
現金ベースでの損益 (A)+(B)	△ 31,542,263	4,609,726	△ 15,740,582	△ 29,795,423	△ 49,664,676

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

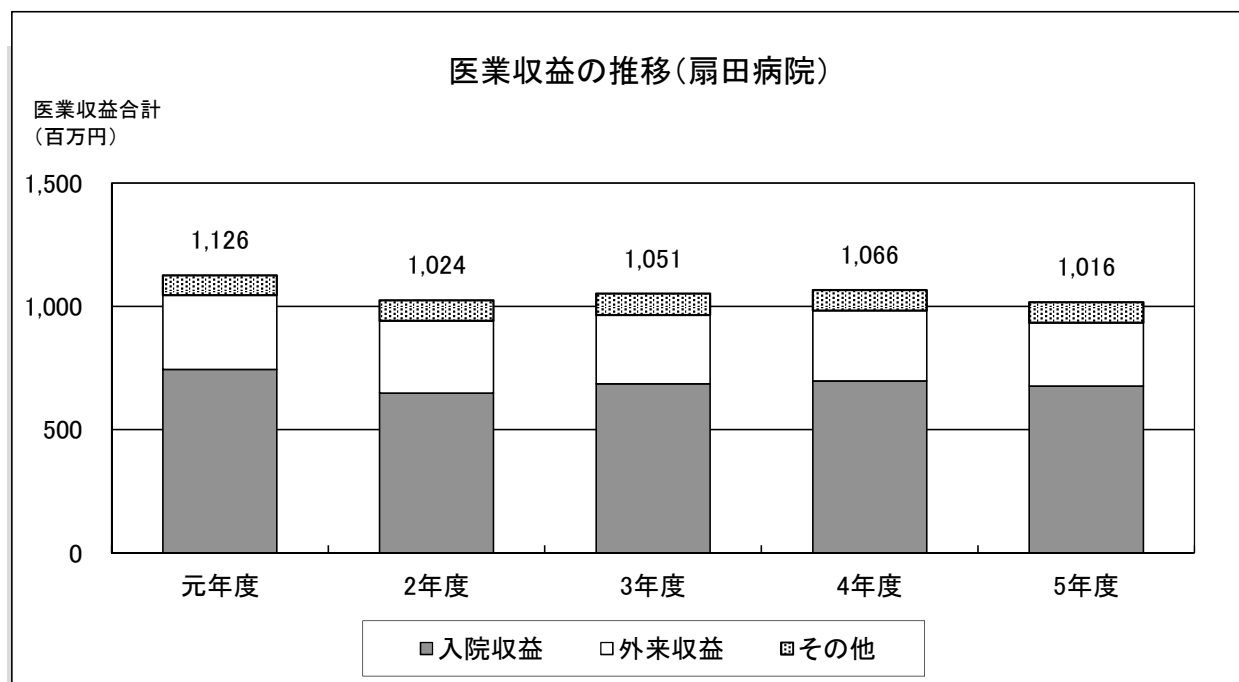
区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	676,093,595	696,568,804	△ 20,475,209	△ 2.9
	外来収益	258,442,436	286,343,499	△ 27,901,063	△ 9.7
	その他医業収益	81,811,131	83,127,165	△ 1,316,034	△ 1.6
	計	1,016,347,162	1,066,039,468	△ 49,692,306	△ 4.7
医業費用	給与費	830,858,677	852,678,192	△ 21,819,515	△ 2.6
	材料費	105,114,892	111,363,694	△ 6,248,802	△ 5.6
	経費	291,511,662	304,310,499	△ 12,798,837	△ 4.2
	減価償却費	77,337,359	82,282,113	△ 4,944,754	△ 6.0
	資産減耗費	105,464	528,599	△ 423,135	△ 80.0
	研究研修費	945,316	910,191	35,125	3.9
	計	1,305,873,370	1,352,073,288	△ 46,199,918	△ 3.4
医業損益		△ 289,526,208	△ 286,033,820	△ 3,492,388	△ 1.2
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	46,134,000	46,153,000	△ 19,000	△ 0.0
	補助金	868,000	6,037,000	△ 5,169,000	△ 85.6
	負担金交付金	147,823,000	155,534,000	△ 7,711,000	△ 5.0
	長期前受金戻入	9,138,167	25,977,830	△ 16,839,663	△ 64.8
	その他医業外収益	5,078,854	5,404,927	△ 326,073	△ 6.0
	計	209,042,021	239,106,757	△ 30,064,736	△ 12.6
医業外費用	支払利息	816,634	644,885	171,749	26.6
	雑損失	38,757,533	40,233,246	△ 1,475,713	△ 3.7
	計	39,574,167	40,878,131	△ 1,303,964	△ 3.2
医業外損益		169,467,854	198,228,626	△ 28,760,772	△ 14.5
経常損益		△ 120,058,354	△ 87,805,194	△ 32,253,160	△ 36.7
特別利益		35,516	20,195	15,321	75.9
特別損失		1,863	1,761	102	5.8
特別損益		33,653	18,434	15,219	82.6
純利益(△純損失)		△ 120,024,701	△ 87,786,760	△ 32,237,941	△ 36.7

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、年間入院延べ患者数が25,015人で前年度比0.7%減となったことに加え、患者1人1日当たりの診療収入も27,028円と前年度比2.3%の減となったため、収益は676,094千円と前年度比2.9%の減となっている。外来収益は、患者1人1日当たりの診療収入は10,885円と前年度2.1%の増となったものの、年間外来延べ患者数が23,742人と前年度比11.6%の減となったため、収益は258,442千円と前年度比9.7%の減となっている。

その他医業収益は、他会計負担金の減少などにより前年度比1.6%の減少となっている。



(2) 医業費用

給与費は、給料が増加し、手当、法定福利費が減少している。材料費は、診療材料費が減少している。経費は、光熱水費、燃料費、修繕費が減少し、賃借料が増加している。減価償却費は、建物減価償却費、器械備品減価償却費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、他会計補助金、補助金、負担金交付金、長期前受金戻入、その他医業外収益が減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、一時借入金利息、企業債利息が増加し、消費税及び地方消費税雑損失が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度分職員手当等の返納金による過年度損益修正益が増加している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が増加している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

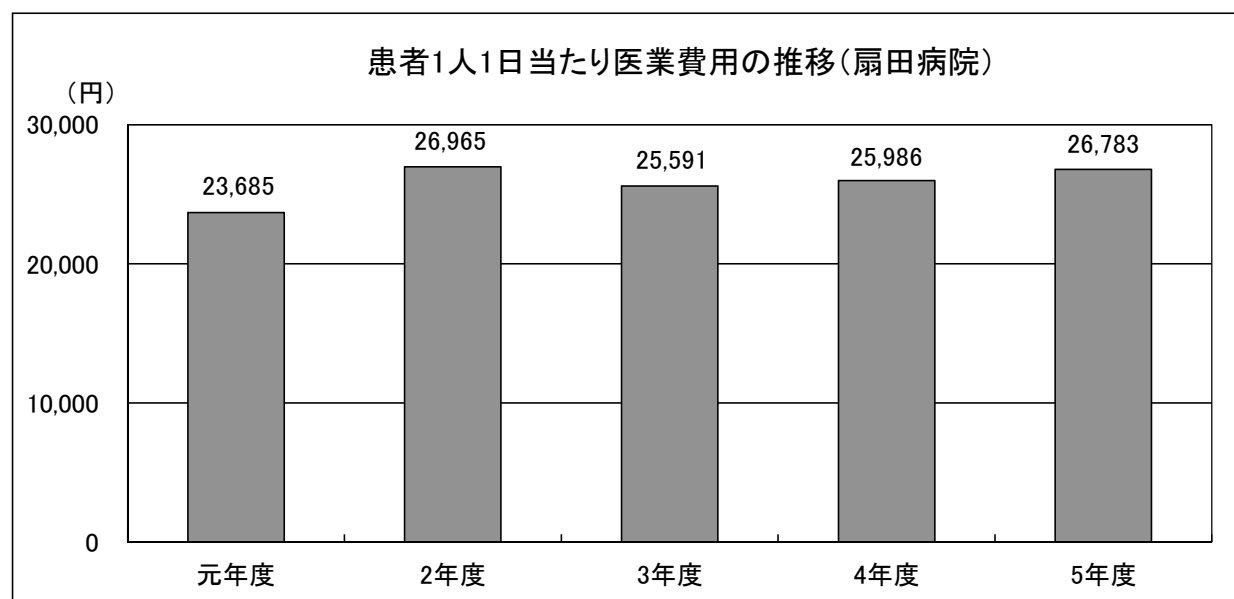
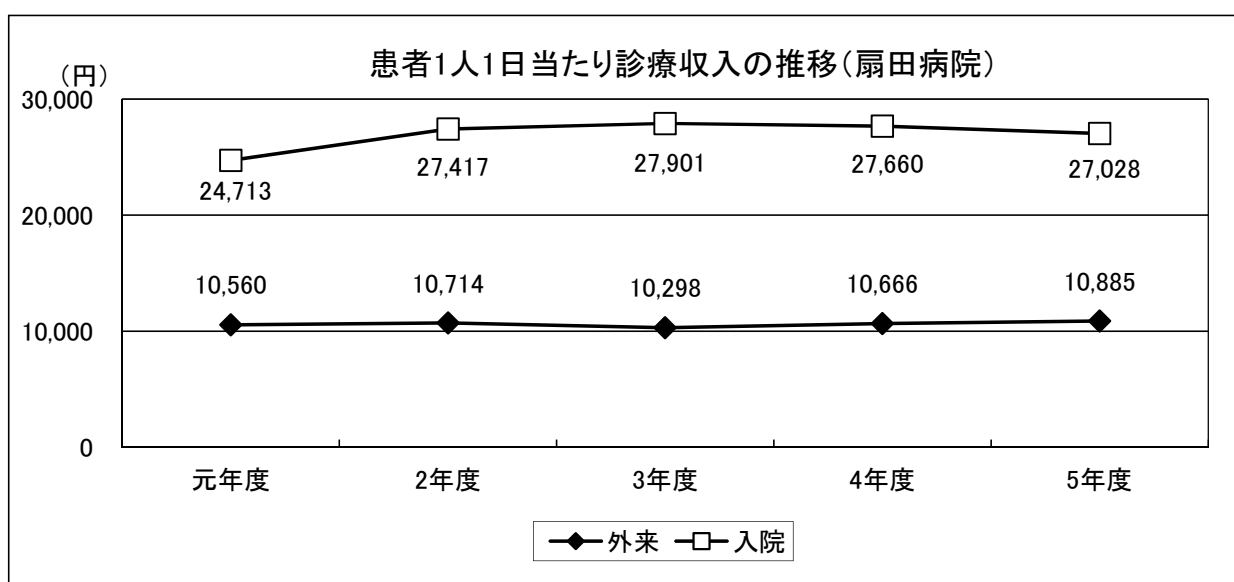
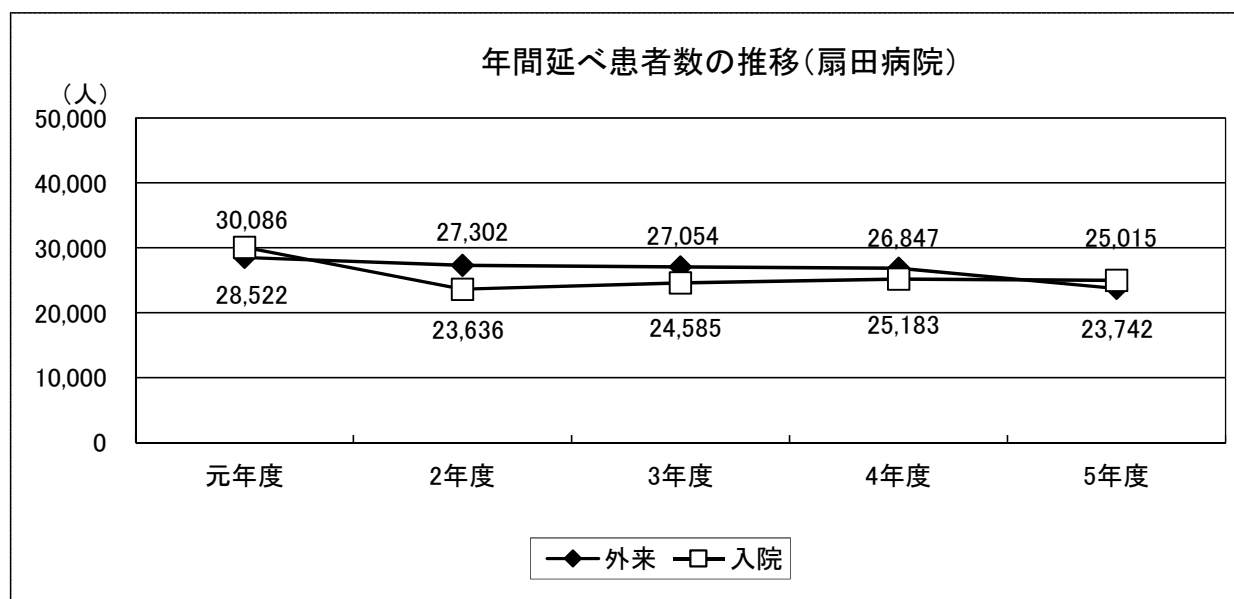
本年度の診療業務は、診療科目5科、病床数104床で運営されている。年間入院延べ患者数は25,015人で前年度と比較して168人(0.7%)の減、年間外来延べ患者数は23,742人で前年度と比較して3,105人(11.6%)の減となったことから、本年度の延べ患者数の総数は48,757人となり、前年度と比較して3,273人(6.3%)の減となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で2,801人(10.1%)の減、外来で5,904人(19.9%)の減となっている。また、入院・外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、276円(1.5%)の増、同医業費用は797円(3.1%)の増となっている。

なお、年間外来延べ患者数のうち1,413人(前年度1,508人)が夕やけ診療における患者数である。また、入院におけるオープンベッドの利用は35件(前年度13件)となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度 類似病院 平均
			実 績	増減率 (%)	実 績	増減率 (%)	実 績	増減率 (%)	
病 床 数 (床)			104	0.0	104	0.0	104	0.0	195
患 者 数 (人)	入 院	年 間	24,585	4.0	25,183	2.4	25,015	△ 0.7	34,418
		1日平均	67	3.1	69	3.0	68	△ 1.4	95
	外 来	年 間	27,054	△ 0.9	26,847	△ 0.8	23,742	△ 11.6	65,259
		1日平均	112	0.0	110	△ 1.8	97	△ 11.8	259
	計	年 間	51,639	1.4	52,030	0.8	48,757	△ 6.3	99,677
		1日平均	179	1.1	179	0.0	165	△ 7.8	354
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)		入 院	27,901	1.8	27,660	△ 0.9	27,028	△ 2.3	35,564
		外 来	10,298	△ 3.9	10,666	3.6	10,885	2.1	10,469
		全 体	18,679	1.2	18,891	1.1	19,167	1.5	19,134
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用 (円)			25,591	△ 5.1	25,986	1.5	26,783	3.1	—

(注) 「令和4年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数100床以上200床未満の全国自治体病院(195病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	病床数(床)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似病院平均
一 般	62	74.0	53.6	57.6	57.8	57.7	61.9
療 養	42	86.4	75.0	75.3	78.9	77.6	75.0
計	104	79.0	62.3	64.8	66.3	65.7	63.3

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 類似病院平均	算 式
① 経常収支比率	95.2	89.0	95.3	93.7	91.1	104.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	81.1	74.5	79.5	78.8	77.8	82.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

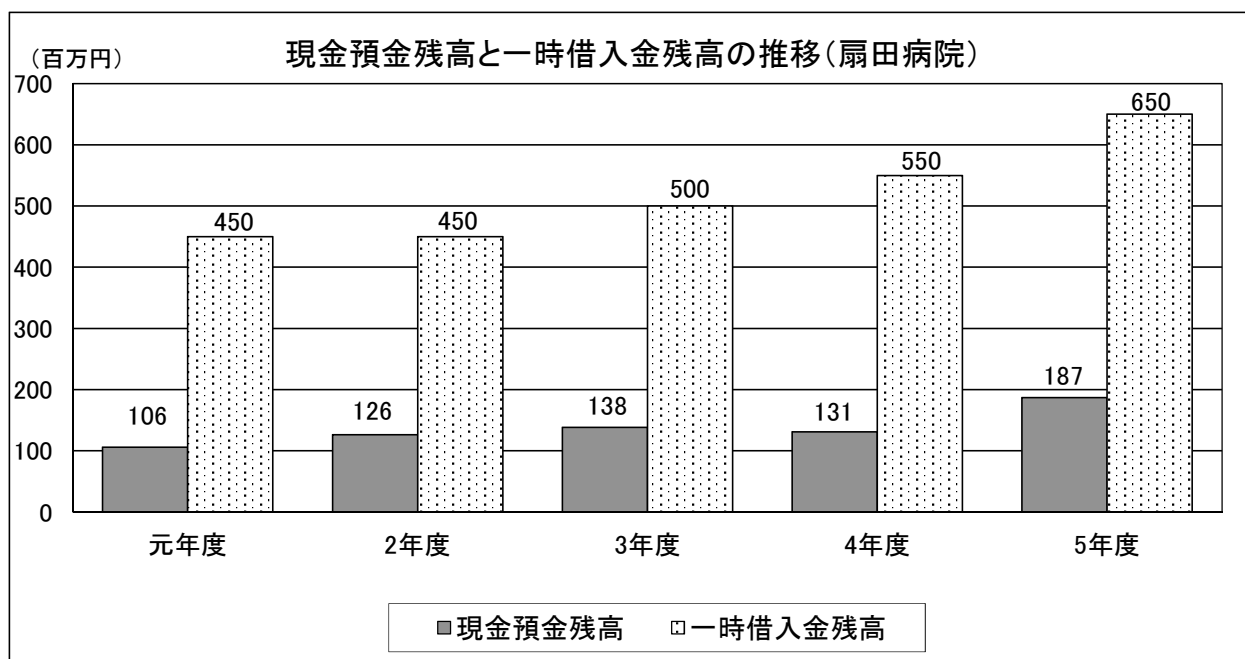
区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	固定資産	有形固定資産	758,083,970	811,440,731	△ 53,356,761	△ 6.6
		無形固定資産	8,059,660	8,371,258	△ 311,598	△ 3.7
		投資その他の資産	200,000	200,000	0	0.0
		小 計	766,343,630	820,011,989	△ 53,668,359	△ 6.5
	流 動 資 産		341,814,513	296,380,223	45,434,290	15.3
	計		1,108,158,143	1,116,392,212	△ 8,234,069	△ 0.7
負 債	固 定 負 債		122,849,211	136,257,158	△ 13,407,947	△ 9.8
	流 動 負 債		821,155,789	708,295,043	112,860,746	15.9
	繰 延 収 益		19,958,606	29,096,773	△ 9,138,167	△ 31.4
	計		963,963,606	873,648,974	90,314,632	10.3
資 本	資 本 金		369,607,961	348,131,961	21,476,000	6.2
	剰余金	資本剰余金	8,910,000	8,910,000	0	0.0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 234,323,424	△ 114,298,723	△ 120,024,701	△ 105.0
		小 計	△ 225,413,424	△ 105,388,723	△ 120,024,701	△ 113.9
	計		144,194,537	242,743,238	△ 98,548,701	△ 40.6
負 債 ・ 資 本 合 計			1,108,158,143	1,116,392,212	△ 8,234,069	△ 0.7

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地167,581,966円、建物474,348,010円、器械備品107,408,560円である。また、無形固定資産は、電話加入権7,356,196円、下水道施設利用権703,464円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金187,484,594円、未収金150,636,607円、貯蔵品3,693,312円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金136,325,909円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)9,527,520円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、一時借入金650,000,000円、企業債37,607,947円、未払金79,973,242円、引当金46,023,000円である。

繰延収益は、長期前受金490,510,176円、長期前受金収益化累計額△470,551,570円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して6.2%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、他会計負担金8,200,000円である。また、当年度純損失は120,024,701円で、前年度繰越欠損金が114,298,723円であるため、当年度未処理欠損金は234,323,424円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末未償還額 (A)	176,856	169,424	221,465	212,498	180,903
当 年 度 償 還 額 (B)	36,532	44,159	37,667	41,295	44,646
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	36,532	44,159	37,667	37,770	41,114
当 年 度 借 入 額 (C)	29,100	96,200	28,700	9,700	24,200
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	169,424	221,465	212,498	180,903	160,457
減 価 償 却 費 (E)	83,345	81,909	82,384	82,282	77,337
長期前受金戻入 (F)	49,939	47,717	38,173	25,978	9,138
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	109.4	129.2	85.2	67.1	60.3

企業債未償還額の内訳は、財務省6,560,929円、地方公共団体金融機構148,896,229円、銀行等5,000,000円である。なお、この未償還額は、本年度事業収益の13.1%に相当する額となっている。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全 国 平 均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	3.5	4.7	3.9	3.8	4.4	9.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	3.5	4.7	3.9	3.9	4.4	10.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 「令和4年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる361施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入＝入院収益＋外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

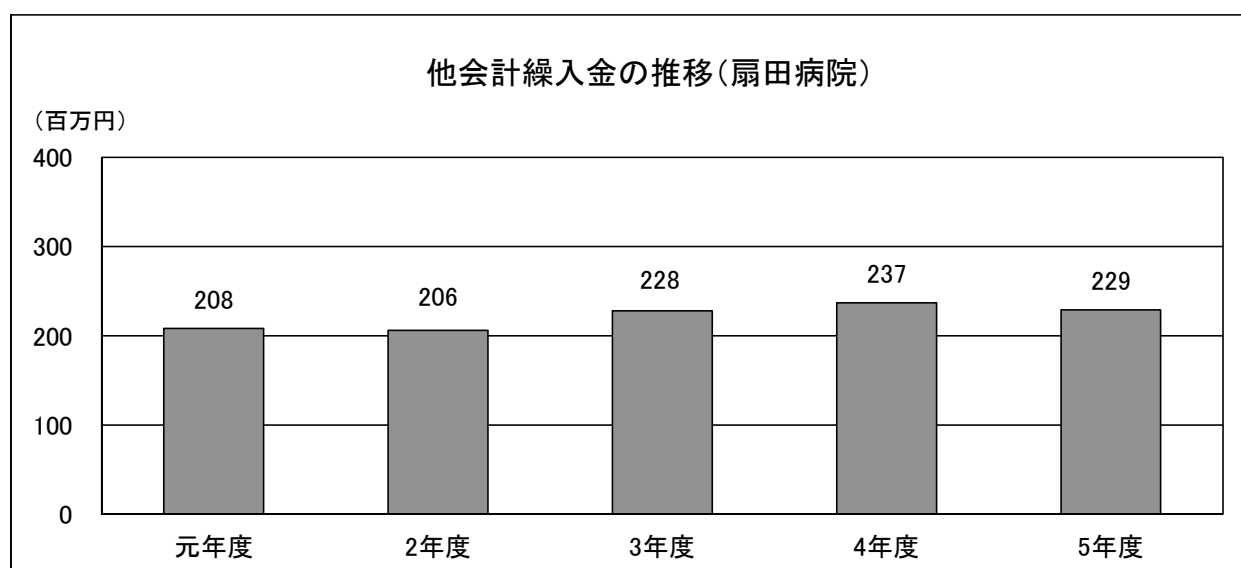
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

扇田病院における他会計繰入金は229,222,000円で、前年度と比較して7,609,000円(3.21%)の減となっている。繰入金の内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として20,656,000円、不採算地区病院の運営に要する経費として146,841,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として18,683,000円、医師確保対策に要する経費として12,456,000円、救急医療の確保に要する経費として8,308,000円、その他22,278,000円となっている。

このうち収益的収入に係る他会計繰入金は207,746,000円で、経常収益に対する割合は16.7%(前年度16.6%)となっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は2,169,000円(令和4年度類似病院平均3,973,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業収益(自負収益)	4,181,180	3,999,468	4,422,831	4,372,970	4,217,670

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度 全 国 平 均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	157.6	151.2	167.6	200.9	267.0	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} \\ + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	41.9	47.3	45.8	41.8	41.6	257.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

キャッシュ・フローの状況

病院事業のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 839,054,420	△ 396,677,387	△ 442,377,033
	減価償却費	733,411,844	718,762,805	14,649,039
	固定資産除却費	13,004,107	10,892,766	2,111,341
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	1,900,000	△ 1,900,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	17,697,000	8,257,000	9,440,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,206,000	2,040,000	2,166,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,162,988	△ 1,579,988	2,742,976
	長期前受金戻入額	△ 140,842,223	△ 139,566,871	△ 1,275,352
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	109,787,631	115,660,566	△ 5,872,935
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	129,850,319	△ 10,661,152	140,511,471
	たな卸資産の増減額(△は増加)	32,354,409	△ 9,332,869	41,687,278
	前払費用	△ 115,000,000	364,110	△ 115,364,110
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	363,136	△ 363,136
	未払金の増減額(△は減少)	79,203,714	△ 102,620,360	181,824,074
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	1,182,184	△ 5,716,736	6,898,920
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計		26,963,553	192,085,020	△ 165,121,467
利息及び配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		△ 109,787,631	△ 115,660,566	5,872,935
計		△ 82,824,078	76,424,454	△ 159,248,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 326,395,857	△ 396,610,943	70,215,086
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 6,100,000	△ 6,400,000	300,000
	看護師奨学金返済による収入	1,348,000	1,618,000	△ 270,000
	国庫補助金等による収入	94,348,000	194,377,000	△ 100,029,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	△ 389,861	0	△ 389,861
	計	△ 237,189,718	△ 207,015,943	△ 30,173,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	1,950,000,000	1,650,000,000	300,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,650,000,000	△ 1,400,000,000	△ 250,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	303,200,000	186,400,000	116,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 755,726,741	△ 753,471,408	△ 2,255,333
	看護師奨学基金からの借入金による収入	6,100,000	6,400,000	△ 300,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 1,900,000	△ 2,500,000	600,000
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	427,489,000	429,784,000	△ 2,295,000
	計	279,162,259	116,612,592	162,549,667
資金増加額(又は減少額)		△ 40,851,537	△ 13,978,897	△ 26,872,640
資金期首残高		479,503,257	493,482,154	△ 13,978,897
資金期末残高		438,651,720	479,503,257	△ 40,851,537

総合病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 719,029,719	△ 308,890,627	△ 410,139,092
	減価償却費	656,074,485	636,480,692	19,593,793
	固定資産除却費	13,004,107	10,793,766	2,210,341
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	1,900,000	△ 1,900,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	19,667,000	7,840,000	11,827,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,494,000	1,908,000	2,586,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,162,988	△ 1,579,988	2,742,976
	長期前受金戻入額	△ 131,704,056	△ 113,589,041	△ 18,115,015
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	108,970,997	115,015,681	△ 6,044,684
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	119,459,831	△ 10,925,084	130,384,915
	たな卸資産の増減額(△は増加)	31,925,108	△ 7,303,768	39,228,876
	前払費用	△ 115,000,000	364,110	△ 115,364,110
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	363,136	△ 363,136
	未払金の増減額(△は減少)	57,531,532	△ 98,211,992	155,743,524
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	697,426	△ 5,971,847	6,669,273
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
	小 計	47,253,699	228,193,038	△ 180,939,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 108,970,997	△ 115,015,681	6,044,684
	計	△ 61,717,298	113,177,357	△ 174,894,655
	有形固定資産の取得による支出	△ 302,726,857	△ 379,316,823	76,589,966
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 6,100,000	△ 6,400,000	300,000
	看護師奨学金返済による収入	1,348,000	1,618,000	△ 270,000
	国庫補助金等による収入	94,348,000	185,882,000	△ 91,534,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	△ 389,861	0	△ 389,861
	計	△ 213,520,718	△ 198,216,823	△ 15,303,895
	一時借入れによる収入	1,300,000,000	1,100,000,000	200,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000,000	△ 900,000,000	△ 200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	279,000,000	176,700,000	102,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 711,080,600	△ 712,176,451	1,095,851
	看護師奨学基金からの借入金による収入	6,100,000	6,400,000	△ 300,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 1,900,000	△ 2,500,000	600,000
	リース債務の返済による支出	0	0	0
資金増減	他会計からの出資による収入	406,013,000	409,653,000	△ 3,640,000
	計	178,132,400	78,076,549	100,055,851
	資金増減額(又は減少額)	△ 97,105,616	△ 6,962,917	△ 90,142,699
資金期首残高		348,272,742	355,235,659	△ 6,962,917
資金期末残高		251,167,126	348,272,742	△ 97,105,616

扇田病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 120,024,701	△ 87,786,760	△ 32,237,941
	減価償却費	77,337,359	82,282,113	△ 4,944,754
	固定資産除却費	0	99,000	△ 99,000
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	0	0
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,970,000	417,000	△ 2,387,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 288,000	132,000	△ 420,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 9,138,167	△ 25,977,830	16,839,663
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	816,634	644,885	171,749
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	10,390,488	263,932	10,126,556
	たな卸資産の増減額(△は増加)	429,301	△ 2,029,101	2,458,402
	前払費用	0	0	0
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	21,672,182	△ 4,408,368	26,080,550
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	484,758	255,111	229,647
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
	小 計	△ 20,290,146	△ 36,108,018	15,817,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 816,634	△ 644,885	△ 171,749
	計	△ 21,106,780	△ 36,752,903	15,646,123
	有形固定資産の取得による支出	△ 23,669,000	△ 17,294,120	△ 6,374,880
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	0	0	0
	看護師奨学金返済による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	0	8,495,000	△ 8,495,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	0	0
	計	△ 23,669,000	△ 8,799,120	△ 14,869,880
	一時借入れによる収入	650,000,000	550,000,000	100,000,000
	一時借入金返済による支出	△ 550,000,000	△ 500,000,000	△ 50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,200,000	9,700,000	14,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,646,141	△ 41,294,957	△ 3,351,184
	看護師奨学基金からの借入金による収入	0	0	0
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	0	0	0
	リース債務の返済による支出	0	0	0
資金増減	他会計からの出資による収入	21,476,000	20,131,000	1,345,000
	計	101,029,859	38,536,043	62,493,816
	資金増加額(又は減少額)	56,254,079	△ 7,015,980	63,270,059
資金期首残高		131,230,515	138,246,495	△ 7,015,980
資金期末残高		187,484,594	131,230,515	56,254,079

む す び

本年度の両病院を合わせた事業損益は、収益が120億8,007万円に対し、費用が129億1,912万円で、差引き8億3,905万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が28億3,887万円であるため、当年度未処理欠損金は36億7,792万円となっている。

これを病院別に前年度と比較すると次のとおりである。

◇ 総合病院

総合病院の事業損益は、収益が2億8,537万円(2.6%)減の108億5,464万円に対し、費用が1億2,477万円(1.1%)増の115億7,367万円で、差引きは損失が4億1,014万円(132.8%)増加し、7億1,903万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が27億2,457万円であるため、当年度未処理欠損金は34億4,360万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は2億9,460万円(3.2%)増の95億1,855万円となっている。このうち、入院収益は1億2,251万円(2.5%)増の51億365万円で、年間入院延べ患者数が1,514人(1.6%)増の97,705人となったことに加え、患者1人1日当たりの入院診療収入が451円(0.9%)増の52,235円となったことなどによる。

また、外来収益は5,060万円(1.3%)増の39億1,762万円で、年間外来延べ患者数が前年度より2,407人(1.0%)増の237,037人となり、患者1人1日当たりの外来診療収入も46円(0.3%)増の16,527円となったことなどによる。

医業外収益では、新型コロナウイルス感染症患者の入院機関病床確保支援などの補助金の減少により5億6,116万円(93.2%)減少し、損益悪化の主な要因となっている。

一方、費用の内容をみると、医業費用は1億4,785万円(1.4%)増の110億482万円で、このうち給与費は職員給与と改定などで1億904万円(1.9%)増の58億2,075万円となっている。また、経費は委託料の増加などで3,844万円(2.2%)増の17億9,571万円となっている。

総合病院は、地域がん診療病院、地域周産期母子医療センターなどの役割を担うとともに、地域救命救急センターの設置に向けて施設整備や医師の確保に努め、大館・鹿角二次医療圏の中核病院として、地域住民への高度な医療の提供と安全・安心な医療環境の整備に努めている。

しかし、当年度純損失は増加し、資本的収支差引(翌年度繰越額に係る財源充当額を除く)も地域救命救急センターの整備などで3億1,971万円の不足額が生じている。また、一時借入金 は前年度の11億円から13億円となり、さらに厳しい資金繰りとなっている。

◇ 扇田病院

扇田病院の事業損益は、収益が7,973万円(6.1%)減の12億2,543万円に対し、費用が4,750万円(3.4%)減の13億4,545万円で、差引きは損失が3,223万円(36.7%)増加し、1億2,002万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が1億1,430万円であるため、当年度未処理欠損金は2億3,432万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は4,969万円(4.7%)減の10億1,635万円となっている。このうち、入院収益は2,048万円(2.9%)減の6億7,609万円で、感染症の院内クラスター発生に伴う患者受け入れ制限などから、年間入院延べ患者数が168人(0.7%)減の25,015人となり、患者

1人1日当たりの入院診療収入も632円(2.3%)減の27,028円となったことなどによる。

また、外来収益は2,790万円(9.7%)減の2億5,844万円となっている。これは、患者1人1日当たりの外来診療収入が219円(2.1%)増の10,885円となったものの、年間外来延べ患者数が3,105人(11.6%)減少し23,742人となったことなどによる。

一方、費用の内容をみると、医業費用は4,620万円(3.4%)減の13億587万円で、このうち給与費は2,182万円(2.6%)減の8億3,086万円、経費は1,280万円(4.2%)減の2億9,151万円となっている。

扇田病院は、回復期・慢性期医療の提供や訪問診療・訪問看護による在宅での療養支援など、地域に密着した医療に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も患者数の回復には至っていない。

資本的収支差引では2,500万円の不足額が生じ、費用の抑制に取り組んでいるものの、一時借入金の前年度の5億5,000万円から6億5,000万円となり、一層、厳しい資金繰りとなっている。

【まとめ】

病院事業の令和5年度決算では、累積の未処理欠損額は前年度比8億3,905万円増の36億7,792万円、補填財源不足額は5億4,860万円増の9億4,590万円、一時借入金は3億円増の19億5,000万円となっている。

事業損益は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により令和元年度から悪化傾向にあり、感染症の5類移行により改善が期待されたが患者数の回復に至らず、純損失が増加している。

本年度策定した病院事業経営強化プランの収支計画では、総合病院は高度医療の提供と同時に緩和ケア病棟や在宅医療の支援体制も整備しながら、損失額の段階的な縮減を図っていく計画であるが、純利益の計上には至らないと見込んでいる。また、扇田病院は病床数縮減を見込む令和7年度に一時的に純利益を計上するものの、令和8年度には再び純損失を見込んでいる。

人口減少が加速する秋田県の二次医療圏の再編に伴い、高度医療、救急医療及び周産期医療などを提供する総合病院の役割は、地域においてますます重要となる。扇田病院は、経営改善を目的に病床数の縮減を図りながら地域に必要な回復期・慢性期医療を提供する計画であるが、地域の人口は減少傾向にあり、必然的に患者の減少も見込まれるため、いかに収益を確保するかが課題となっている。他の自治体病院と同様に病院事業単独では両病院の経営が難しく、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ないが、市も将来的な行財政運営のためにコスト縮減を進めているところであり、経営強化プランの実施年度期間においても、状況に応じて計画の変更を視野に入れ、経営改善を進められたい。

高齢者が増加するなかで、病院事業は地域の医療及び介護体制に重大な影響を及ぼすため、病院開設者及び管理者は、住民に必要な医療の提供が可能となるよう地域の医療・福祉関係者と相互に連携しながら、共同で地域医療や介護の課題に取り組み、経営的には、一層の事業運営の効率化を進め、事業損失の圧縮を図られるよう望むものである。